

令和5年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
基金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 総括	2
2. 一般会計	
(1) 歳入	5
(2) 歳出	18
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険特別会計	34
第6 財産に関する調書	36
基金運用状況審査意見	40
第1 審査の対象	40
第2 審査の期間	40
第3 審査の方法	40
第4 審査の結果	40
第5 基金の運用状況	41
下水道事業会計決算審査意見	43
第1 審査の対象	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の方法	43
第4 審査の結果	43

第5 審査の概要	44
1. 総括	44
2. 業務状況	44
3. 予算の執行状況	46
4. 経営状況	48
5. 財政状況	50
審査の結び	53
審査資料	56

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「 」・・・ 負数
 - 「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」・・・ 皆無又は該当数値がないもの
- 4 下水道事業は，令和2年度から公営企業会計に移行しているため，
令和元年度の特別会計には下水道事業は含まれているが，令和2年度
の特別会計には下水道事業は含まれていない。

作成日：令和6年8月26日

令和5年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和5年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年6月28日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和5年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか(法規性)、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか(正確性) の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証する。

また、当該年度における期中監査(例月出納検査・定期監査) の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定する。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証する。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額40,283,969,811円に対し、歳出決算額は39,026,440,219円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,257,529,592円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源95,625,387円を差し引いた実質収支額合計は、1,161,904,205円(一般会計749,061,865円、特別会計412,842,340円)となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で3,475,261,167円(9.4%)の増加、歳出で3,705,922,808円(10.5%)の増加であり、実質収支額合計では199,028,565円(14.6%)の減少となっている。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	28,504,158,863	13,767,283,000	42,271,441,863	
歳入決算額	26,942,384,804	13,341,585,007	40,283,969,811	
歳出決算額	26,097,697,552	12,928,742,667	39,026,440,219	
歳入歳出差引額(形式収支額)	844,687,252	412,842,340	1,257,529,592	
翌年度へ繰越すべき財源	95,625,387	0	95,625,387	
実質収支額	749,061,865	412,842,340	1,161,904,205	
予算現額に対する比率	歳入	94.5%	96.9%	95.3%
	歳出	91.6%	93.9%	92.3%

参考：前年度決算状況(令和4年度)

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計	
予算現額	25,684,901,248	13,721,935,000	39,406,836,248	
歳入決算額	23,584,305,736	13,224,402,908	36,808,708,644	
歳出決算額	22,721,033,507	12,599,483,904	35,320,517,411	
歳入歳出差引額(形式収支額)	863,272,229	624,919,004	1,488,191,233	
翌年度へ繰越すべき財源	127,258,463	0	127,258,463	
実質収支額	736,013,766	624,919,004	1,360,932,770	
予算現額に対する比率	歳入	91.8%	96.4%	93.4%
	歳出	88.5%	91.8%	89.6%

(1) 市債残高

令和5年度市債残高は、一般会計と下水道事業会計を合わせて25,240,550千円で前年度と比べ2,367,886千円増加している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	18,925,921	4,176,200	1,650,748	21,451,373
下水道事業会計	3,946,743	288,900	446,466	3,789,177
合 計	22,872,664	4,465,100	2,097,214	25,240,550

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和5年度の財政力指数は0.55で、前年度と同数となっている。

実質収支比率は6.5%で、前年度より0.1ポイント増となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.2ポイント好転し、94.7%となった。これは、分母となる経常一般財源では、地方交付税の減や臨時財政対策債の発行可能額の減などにより前年度比39,736千円(0.3%)の減少、分子となる経常経費充当一般財源では、物件費や扶助費の増があったものの、補助費や公債費の減などにより前年度比64,380千円(0.6%)減少、分子である経常経費の減少額が、分母である経常一般財源の減少額を上回ったことにより、同比率が減少することとなった。

【主要財務比率】

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.55	0.55	0.56	0.57	0.57
実質収支比率	6.5%	6.4%	8.3%	11.6%	10.6%
経常収支比率	94.7%	94.9%	89.6%	95.0%	98.7%

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通地方交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一般会計

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 26,942,384,804 円に対し、歳出は 26,097,697,552 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）844,687,252 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 95,625,387 円を差し引いた実質収支額は 749,061,865 円となっている。また、実質収支額は前年度と比較して 13,048,099 円（1.8%）増加している。

（1）歳入

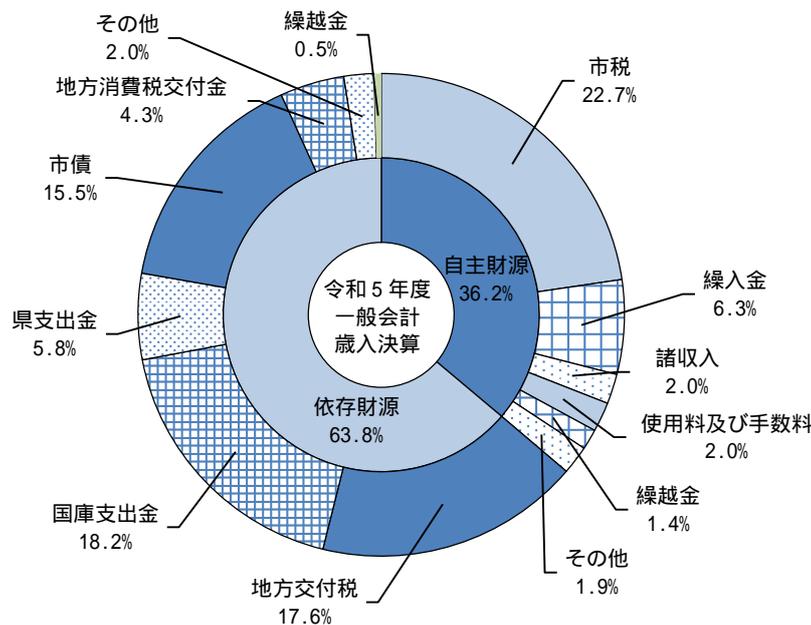
令和5年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 28,504,158,863 円に対し、調定額は 27,283,861,848 円で、収入済額は 26,942,384,804 円であり、不納欠損額は 40,756,688 円、収入未済額は 300,720,356 円となっている。予算現額に対する収入率は 94.5% で、調定額に対する収入率は 98.7% である。

前年度と比較して、収入済額は 3,358,079,068 円（14.2%）増加し、不納欠損額は 711,297 円（1.7%）減少し、収入未済額は 13,572,696 円（4.3%）減少している。

【一般会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	28,504,158,863	27,283,861,848	26,942,384,804	40,756,688	300,720,356	94.5	98.7
4	25,684,901,248	23,940,066,773	23,584,305,736	41,467,985	314,293,052	91.8	98.5
増減	2,819,257,615	3,343,795,075	3,358,079,068	711,297	13,572,696		

【財源別・款別構成割合】

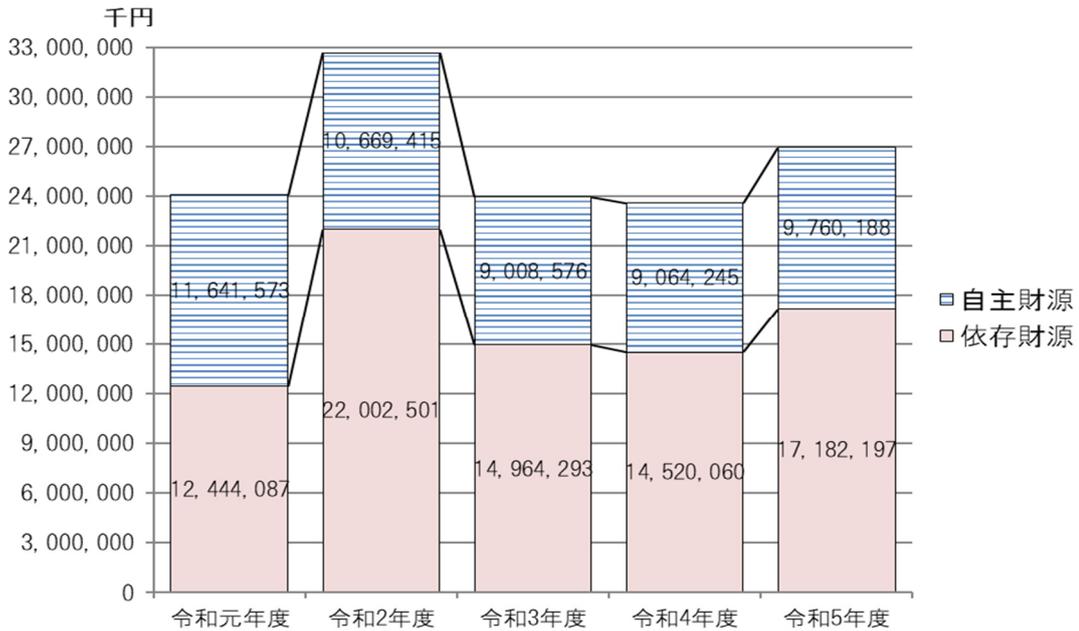


財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 9,760,188,284 円で、地方交付税等の依存財源は 17,182,196,520 円である。自主財源が占める割合は 36.2%（依存財源 63.8%）となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 2.2 ポイント減少している。

財源が増加した理由は、前年度と比較して、自主財源である財産収入が 69,065,950 円減少し、依存財源である国庫支出金が 707,352,746 円、県支出金が 212,303,104 円及び市債が 1,841,400,000 円増加したことである。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は、市税が 37,582,947 円、分担金及び負担金が 339,446 円、使用料及び手数料が 181,400 円、諸収入が 2,652,895 円、総額で 40,756,688 円である。

収入未済額は、市税が 245,743,344 円、分担金及び負担金が 12,672,194 円、使用料及び手数料が 3,287,780 円、諸収入が 39,017,038 円、総額で 300,720,356 円である。

【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合計
	円	円	円	円	円
5	245,743,344	12,672,194	3,287,780	39,017,038	300,720,356
4	257,473,622	14,247,795	1,987,790	40,583,845	314,293,052
増減	11,730,278	1,575,601	1,299,990	1,566,807	13,572,696

第1款 市 税（構成比 22.7%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	5,805,874,000	6,390,553,637	6,107,227,346	37,582,947	245,743,344	105.2	95.6
4	5,734,626,000	6,290,491,700	5,992,860,979	40,157,099	257,473,622	104.5	95.3
増減	71,248,000	100,061,937	114,366,367	2,574,152	11,730,278		

税目別収入状況

税 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,420,409,465	0.2	2,425,116,456	2.2	2,372,258,139
固 定 資 産 税	2,544,862,404	4.6	2,432,260,185	4.2	2,334,098,491
軽 自 動 車 税	183,221,596	3.7	176,668,539	4.1	169,692,398
市 た ば こ 税	412,752,763	3.4	427,210,490	3.1	414,405,378
入 湯 税	33,161,650	0.1	33,202,950	38.6	23,954,500
都 市 計 画 税	512,819,468	2.9	498,402,359	2.8	484,814,259
合 計	6,107,227,346	1.9	5,992,860,979	3.3	5,799,223,165

市税の収入状況

市税は、予算現額 5,805,874,000 円に対し、調定額は 6,390,553,637 円で、収入済額は 6,107,227,346 円であり、不納欠損額は 37,582,947 円で、収入未済額は 245,743,344 円となっている。調定額に対する収入率は 95.6%で、前年度と比べ 0.3 ポイント増加している。前年度と比較し、収入済額は 114,366,367 円（1.9%）増加している。増加したものは、固定資産税 112,602,219 円（4.6%）、軽自動車税 6,553,057 円（3.7%）及び都市計画税 14,417,109 円（2.9%）であり、減少したものは、市民税 4,706,991 円（0.2%）、市たばこ税 14,457,727 円（3.4%）及び入湯税 41,300 円（0.1%）である。

また、不納欠損額は 2,574,152 円（6.4%）減少し、収入未済額は 11,730,278 円（4.6%）減少している。

市税の徴収率と収入未済額の推移

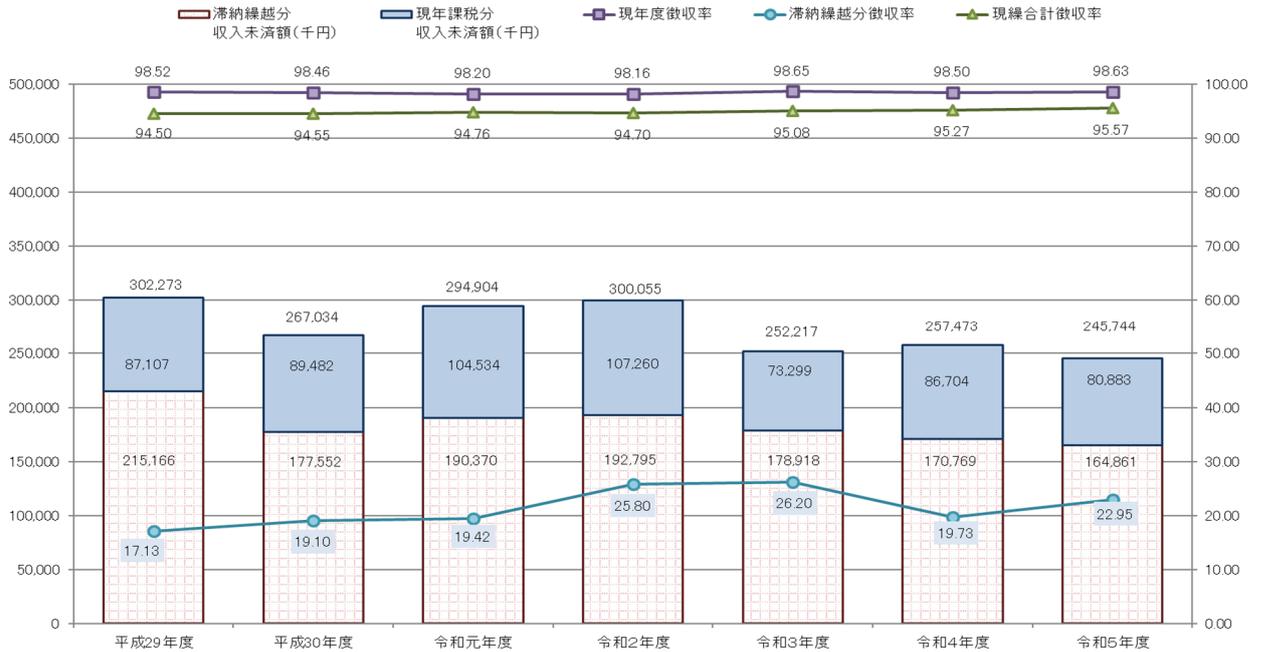
市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.63%、滞納繰越分徴収率が 22.95%であった。

現年度及び滞納繰越分を合わせた徴収率は 95.57%、令和4年度も 95.27%であり、館山市の過去最高の徴収率を更新し推移している状況である。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月から2類から5類へと移行した。現在もダメージを受けている滞納者もあり、通常の状態に戻るまで時間がかかっている状況にはあるが、徴収率は向上している。

令和3年度から執行停止基準等の見直しを行ったことで、差押処分と同様に早期に着手、判断ができる体制を整え、館山税務署や館山県税事務所と連携して調査、滞納処分、執行停止を行い、困難案件についても整理ができて、滞納繰越額の縮減に努めている。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、税収の主要税目であり、課税対象が市民所得であることから、市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、貴重な調査結果を示すものである。

令和5年度における納税義務者は22,645人であり、前年度から100人（0.4%）増加している。所得者区分ごとの平均所得額の増減は次表のとおりである。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

（単位：千円）

年度	納税義務者（人）	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他所得者	分離課税分	合計	千葉県合計
3	22,608	3,055	3,527	3,334	1,739	3,424	2,828	3,600
4	22,545	3,059	4,530	4,096	1,782	4,764	2,909	3,680
5	22,645	3,080	3,621	4,200	1,731	5,450	2,875	3,737

分離課税分は所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	126,990,000	128,452,000	128,452,000	101.2	100.0
4	127,018,000	127,410,000	127,410,000	100.3	100.0
増減	28,000	1,042,000	1,042,000		

地方譲与税は、予算現額 126,990,000 円に対し、収入済額は 128,452,000 円であり、前年度と比較し 1,042,000 円（0.8%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 30,004,000 円、自動車重量譲与税 90,458,000 円及び森林環境譲与税 7,990,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	2,000,000	2,513,000	2,513,000	125.7	100.0
4	3,000,000	3,086,000	3,086,000	102.9	100.0
増減	1,000,000	573,000	573,000		

利子割交付金は、予算現額 2,000,000 円に対し、収入済額は 2,513,000 円であり、前年度と比較し 573,000 円（18.6%）減少している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	27,000,000	35,719,000	35,719,000	132.3	100.0
4	23,000,000	31,172,000	31,172,000	135.5	100.0
増減	4,000,000	4,547,000	4,547,000		

配当割交付金は、予算現額 27,000,000 円に対し、収入済額は 35,719,000 円であり、前年度と比較し 4,547,000 円（14.6%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	29,000,000	42,894,000	42,894,000	147.9	100.0
4	22,000,000	24,887,000	24,887,000	113.1	100.0
増減	7,000,000	18,007,000	18,007,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 29,000,000 円に対し、収入済額は 42,894,000 円であり、前年度と比較し 18,007,000 円（72.4%）増加している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	1,285,000,000	1,151,243,000	1,151,243,000	89.6	100.0
4	1,204,000,000	1,185,827,000	1,185,827,000	98.5	100.0
増減	81,000,000	34,584,000	34,584,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,285,000,000 円に対し、収入済額は 1,151,243,000 円であり、前年度と比較し 34,584,000 円（2.9%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	30,000,000	30,754,990	30,754,990	102.5	100.0
4	30,000,000	30,931,845	30,931,845	103.1	100.0
増減	0	176,855	176,855		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し、収入済額は 30,754,990 円であり、前年度と比較し 176,855 円（0.6%）減少している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	65,000,000	109,447,000	109,447,000	168.4	100.0
4	51,000,000	99,002,000	99,002,000	194.1	100.0
増減	14,000,000	10,445,000	10,445,000		

法人事業税交付金は、予算現額 65,000,000 円に対し、収入済額は 109,447,000 円であり、前年度と比較し 10,445,000 円（10.6%）増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	20,500,000	20,805,000	20,805,000	101.5	100.0
4	23,000,000	18,981,000	18,981,000	82.5	100.0
増減	2,500,000	1,824,000	1,824,000		

環境性能割交付金は、予算現額 20,500,000 円に対し、収入済額は 20,805,000 円であり、前年度と比較し 1,824,000 円（9.6%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	80,000,000	82,235,000	82,235,000	102.8	100.0
4	80,000,000	82,703,000	82,703,000	103.4	100.0
増減	0	468,000	468,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,000,000 円に対し、収入済額は 82,235,000 円であり、前年度と比較し 468,000 円（0.6%）減少している。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	29,900,000	33,386,000	33,386,000	111.7	100.0
4	28,352,000	31,739,000	31,739,000	111.9	100.0
増減	1,548,000	1,647,000	1,647,000		

地方特例交付金は、予算現額 29,900,000 円に対し、収入済額は 33,386,000 円であり、前年度と比較し 1,647,000 円（5.2%）増加している。

第 12 款 地方交付税（構成比 17.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	4,690,109,000	4,748,594,000	4,748,594,000	101.2	100.0
4	4,737,845,000	4,778,222,000	4,778,222,000	100.9	100.0
増減	47,736,000	29,628,000	29,628,000		

地方交付税は、予算現額 4,690,109,000 円に対し、収入済額は 4,748,594,000 円であり、前年度と比較し 29,628,000 円（0.6%）減少している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	6,200,000	5,405,000	5,405,000	87.2	100.0
4	6,200,000	6,779,000	6,779,000	109.3	100.0
増減	0	1,374,000	1,374,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 6,200,000 円に対し、収入済額は 5,405,000 円であり、前年度と比較し 1,374,000 円（20.3%）減少している。

第 14 款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	57,721,000	74,261,983	61,250,343	339,446	12,672,194	106.1	82.5
4	52,202,000	71,584,985	57,337,190	0	14,247,795	109.8	80.1
増減	5,519,000	2,676,998	3,913,153	339,446	1,575,601		

分担金及び負担金は、予算現額 57,721,000 円に対し、収入済額は 61,250,343 円であり、不納欠損額は 339,446 円で、収入未済額は 12,672,194 円となっている。収入済額は、前年度と比較し 3,913,153 円（6.8%）増加している。

負担金における収入済額の内訳は、高齢者福祉費負担金 25,034,319 円及び児童福祉費負担金 25,262,110 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 1,575,601 円（11.1%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、高齢者福祉費負担金が 4,583,862 円、児童福祉費負担金が 6,525,660 円及び農業費負担金が 1,562,672 円である。

第 15 款 使用料及び手数料（構成比 2.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	570,033,000	540,289,279	536,820,099	181,400	3,287,780	94.2	99.4
4	544,413,000	539,387,637	537,349,847	50,000	1,987,790	98.7	99.6
増減	25,620,000	901,642	529,748	131,400	1,299,990		

使用料及び手数料は、予算現額 570,033,000 円に対し、収入済額は 536,820,099 円であり、前年度と比較し 529,748 円（0.1%）減少している。

使用料における収入済額の内訳は、児童福祉使用料 92,490,930 円、道路橋梁使用料 14,853,604 円及び住宅使用料 27,653,320 円である。

手数料における収入済額の内訳は、戸籍住民基本台帳手数料 23,363,100 円及び清掃手数料 345,227,660 円である。

収入未済額は、3,287,780 円であり、前年度と比較し 1,299,990 円（65.4%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 2,101,170 円及び住宅使用料 1,167,200 円である。

第 16 款 国庫支出金（構成比 18.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	5,484,354,400	4,890,799,589	4,890,799,589	89.2	100.0
4	5,142,008,152	4,183,446,843	4,183,446,843	81.4	100.0
増減	342,346,248	707,352,746	707,352,746		

国庫支出金は、予算現額 5,484,354,400 円に対し、収入済額は 4,890,799,589 円であり、前年度と比較し 707,352,746 円（16.9%）増加している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 832,478,779 円、児童福祉費負担金 345,403,442 円、生活保護費負担金 656,475,794 円、保健衛生費負担金 103,887,979 円、総務費補助金 961,279,026 円、児童福祉費補助金 241,186,725 円、保健衛生費補助金 88,308,000 円、清掃費補助金 504,705,000 円、農業費補助金 178,889,488 円及び中学校費補助金 771,416,000 円である。

第 17 款 県支出金（構成比 5.8%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	1,595,598,000	1,550,731,929	1,550,731,929	97.2	100.0
4	1,410,096,000	1,338,428,825	1,338,428,825	94.9	100.0
増減	185,502,000	212,303,104	212,303,104		

県支出金は、予算現額 1,595,598,000 円に対し、収入済額は 1,550,731,929 円であり、前年度と比較し 212,303,104 円（15.9%）増加している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 653,950,196 円、児童福祉費負担金 123,171,336 円、社会福祉費補助金 60,320,737 円、児童福祉費補助金 117,228,314 円、農業費補助金 66,697,216 円、水産業費補助金 330,621,000 円及び徴税费委託金 78,374,604 円である。

第 18 款 財産収入（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	40,355,000	46,683,192	46,683,192	115.7	100.0
4	116,671,000	115,749,142	115,749,142	99.2	100.0
増減	76,316,000	69,065,950	69,065,950		

財産収入は、予算現額 40,355,000 円に対し、収入済額は 46,683,192 円であり、前年度と比較し 69,065,950 円（ 59.7%）減少している。

財産収入の主なものは、土地売払収入 24,723,000 円である。

第 19 款 寄附金（構成比 1.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	377,262,000	404,847,935	404,847,935	107.3	100.0
4	382,156,000	426,628,473	426,628,473	111.6	100.0
増減	4,894,000	21,780,538	21,780,538		

寄附金は、予算現額 377,262,000 円に対し、収入済額は 404,847,935 円であり、前年度と比較し 21,780,538 円（ 5.1%）減少している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 374,361,976 円である。

第 20 款 繰入金（構成比 6.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	1,874,440,000	1,698,593,263	1,698,593,263	90.6	100.0
4	1,126,164,000	736,753,541	736,753,541	65.4	100.0
増減	748,276,000	961,839,722	961,839,722		

繰入金は、予算現額 1,874,440,000 円に対し、収入済額は 1,698,593,263 円であり、前年度と比較し 961,839,722 円（ 130.6%）増加している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 78,457,982 円、財政調整基金繰入金 1,000,000,000 円、庁舎等建設基金繰入金 127,385,600 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 106,352,181 円、環境保全基金繰入金 133,680,000 円、子ども・子育て支援基金繰入金 59,093,000 円及び前澤友作館山応援基金繰入金 112,567,500 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 1.8%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	494,271,463	494,272,229	494,272,229	100.0	100.0
4	599,033,846	599,034,474	599,034,474	100.0	100.0
増減	104,762,383	104,762,245	104,762,245		

繰越金は、予算現額 494,271,463 円に対し、収入済額は 494,272,229 円であり、前年度と比較し 104,762,245 円（17.5%）減少している。

第 22 款 諸収入（構成比 2.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	544,751,000	625,180,822	583,510,889	2,652,895	39,017,038	107.1	93.3
4	798,316,250	883,021,308	841,176,577	1,260,886	40,583,845	105.4	95.3
増減	253,565,250	257,840,486	257,665,688	1,392,009	1,566,807		

諸収入は、予算現額 544,751,000 円に対し、収入済額は 583,510,889 円であり、前年度と比較し 257,665,688 円（30.6%）減少している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 120,000,000 円、学校給食費 156,240,780 円、生活保護費県負担金過年度分 36,046,611 円、後期高齢者医療給付費負担金返還金 27,971,398 円及びマラソン大会参加料 41,200,000 円である。

諸収入の収入未済額は、39,017,038 円であり、前年度と比較し 1,566,807 円（3.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 7 8 条による徴収金（現年度分及び過年度分）23,618,207 円及び生活保護法第 6 3 条による返還金（現年度分及び過年度分）13,704,382 円である。

第 23 款 市債（構成比 15.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
5	5,267,800,000	4,176,200,000	4,176,200,000	79.3	100.0
4	3,443,800,000	2,334,800,000	2,334,800,000	67.8	100.0
増減	1,824,000,000	1,841,400,000	1,841,400,000		

市債は、予算現額 5,267,800,000 円に対し、収入済額は 4,176,200,000 円であり、前年度と比較し 1,841,400,000 円（78.9%）増加している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目		節		市債	
総務債	59,200,000	総務債	交通安全施設整備事業債	5,800,000	
			コミュニティセンター整備事業債	53,400,000	
衛生債	1,495,600,000	清掃債	じん芥処理施設改修事業債	1,454,900,000	
			し尿処理施設改修事業債	20,700,000	
			じん芥処理施設改修事業債（繰越明許費）	5,000,000	
		上水道債	上水道出資債	15,000,000	
農林水産業債	191,000,000	農業債	農業施設整備事業債（繰越明許費）	183,300,000	
		林業債	林業施設整備事業債	6,400,000	
		水産業債	漁港漁場整備事業債	1,300,000	
土木債	658,100,000	道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	83,900,000	
			道路橋梁整備事業債（繰越明許費）	106,900,000	
			道路橋梁整備事業債（事故繰越）	45,000,000	
		河川債	河川整備事業債	48,400,000	
			河川整備事業債（繰越明許費）	29,200,000	
		港湾債	港湾整備事業債	38,900,000	
			港湾整備事業債（繰越明許費）	52,900,000	
		都市計画債	都市計画施設整備事業債	5,300,000	
			都市計画道路整備事業債	9,800,000	
			河川排水路整備事業債	30,700,000	
			河川排水路整備事業債（繰越明許費）	45,400,000	
			都市計画道路整備事業債（事故繰越）	81,400,000	
		公園債	都市公園整備事業債	3,100,000	
住宅債	市営住宅改修事業債	77,200,000			
消防債	22,100,000	消防債	消防施設整備事業債	4,200,000	
			防災施設整備事業債	13,700,000	
			消防施設整備事業債（繰越明許費）	4,200,000	
教育債	1,625,900,000	小学校債	学校教育施設等整備事業債	117,700,000	
		中学校債	学校教育施設等整備事業債	1,222,400,000	
			学校教育施設等整備事業債（通次繰越）	285,800,000	
災害復旧債	36,900,000	土木費災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	25,400,000	
			土木施設災害復旧事業債（繰越明許費）	11,500,000	
臨時財政対策債	87,400,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債	87,400,000	
合計	4,176,200,000			4,176,200,000	

(2) 歳出

令和5年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 28,504,158,863 円に対し、支出済額は 26,097,697,552 円である。翌年度繰越額 1,399,785,897 円を差し引いた不用額は 1,006,675,414 円で、執行率は 91.6% である。

支出済額は、前年度と比較し 3,376,664,045 円 (14.9%) 増加している。

【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	28,504,158,863	26,097,697,552	1,399,785,897	1,006,675,414	91.6
4	25,684,901,248	22,721,033,507	1,740,734,863	1,223,132,878	88.5
増減	2,819,257,615	3,376,664,045	340,948,966	216,457,464	

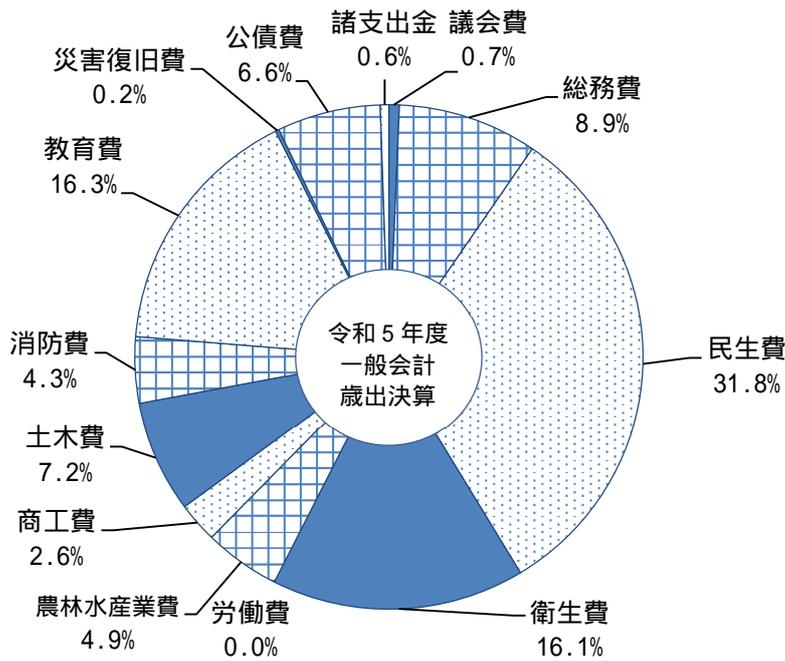
款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

款		予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
1	議会費	174,312,000	169,713,018	97.4
2	総務費	2,449,299,827	2,318,749,988	94.7
3	民生費	8,876,469,140	8,301,429,145	93.5
4	衛生費	4,458,896,441	4,200,790,624	94.2
5	労働費	26,000	5,523	21.2
6	農林水産業費	1,353,319,400	1,270,537,089	93.9
7	商工費	779,278,460	667,529,487	85.7
8	土木費	2,281,150,172	1,873,693,128	82.1
9	消防費	1,194,555,939	1,109,259,690	92.9
10	教育費	4,944,952,446	4,263,153,723	86.2
11	災害復旧費	101,201,000	60,275,434	59.6
12	公債費	1,720,216,000	1,719,011,955	99.9
13	諸支出金	150,428,303	143,548,748	95.4
14	予備費	20,053,735	0	0.0
合計		28,504,158,863	26,097,697,552	91.6

【款別の支出構成比】



不用額

不用額は1,006,675,414円で、前年度と比較し216,457,464円(17.7%)減少している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款		令和5年度	令和4年度	増減
		円	円	円
1	議 会 費	4,598,982	4,689,726	90,744
2	総 務 費	123,931,032	132,363,129	8,432,097
3	民 生 費	297,357,219	510,335,937	212,978,718
4	衛 生 費	206,528,959	145,683,499	60,845,460
5	労 働 費	20,477	26,000	5,523
6	農 林 水 産 業 費	82,782,311	58,992,673	23,789,638
7	商 工 費	26,748,973	43,303,535	16,554,562
8	土 木 費	98,459,588	137,245,463	38,785,875
9	消 防 費	12,890,249	22,128,265	9,238,016
10	教 育 費	102,894,723	101,780,325	1,114,398
11	災 害 復 旧 費	22,325,566	43,415,050	21,089,484
12	公 債 費	1,204,045	1,294,968	90,923
13	諸 支 出 金	6,879,555	42,422	6,837,133
14	予 備 費	20,053,735	21,831,886	1,778,151
合 計		1,006,675,414	1,223,132,878	216,457,464

性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

【性質別決算状況】

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,781,440	14.5	3,755,091	16.5	3,699,792	16.2
2 扶助費	3,944,682	15.1	4,244,804	18.7	4,902,309	21.4
3 公債費	1,719,012	6.6	1,792,288	7.9	1,791,710	7.8
（義務的経費小計）	9,445,134	36.2	9,792,183	43.1	10,393,811	45.4
4 物件費	3,309,679	12.7	3,190,399	14.0	2,918,000	12.8
5 維持補修費	65,490	0.3	111,249	0.5	69,863	0.3
6 補助費等	3,490,511	13.4	2,967,724	13.1	3,470,483	15.2
7 積立金	322,276	1.2	292,046	1.3	508,099	2.2
8 投資・出資金・貸付金	162,378	0.6	243,148	1.1	370,054	1.6
9 繰出金	2,403,290	9.2	2,338,452	10.3	2,320,666	10.1
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 投資的経費	6,898,940	26.4	3,785,833	16.7	2,827,859	12.4
普通建設事業費	6,836,359	26.2	3,671,615	16.2	2,506,597	11.0
災害復旧事業費	62,581	0.2	114,218	0.5	321,262	1.4
合 計	26,097,698	100.0	22,721,034	100.0	22,878,835	100.0

第1款 議会費（構成比 0.7%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	174,312,000	169,713,018	0	4,598,982	97.4
4	194,963,000	190,273,274	0	4,689,726	97.6
増減	20,651,000	20,560,256	0	90,744	

議会費は、当初予算額 178,512,000 円に補正予算額 4,200,000 円を減じた予算現額 174,312,000 円に対し、支出済額は 169,713,018 円で、執行率は 97.4%であり、前年度と比較し 20,560,256 円（10.8%）減少している。

項別支出内訳は、議会費 169,713,018 円であり、このうち人件費は、161,390,621 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,667,382 円、会議録作成委託料 1,908,774 円及び政務活動費交付金 1,436,389 円である。

第2款 総務費（構成比 8.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	2,449,299,827	2,318,749,988	6,618,807	123,931,032	94.7
4	2,386,535,767	2,251,332,638	2,840,000	132,363,129	94.3
増減	62,764,060	67,417,350	3,778,807	8,432,097	

総務費は、当初予算額 2,374,301,000 円に補正予算額 68,944,000 円、繰越事業費繰越額 2,840,000 円及び予備費充用額 3,214,827 円を加えた予算現額 2,449,299,827 円に対し、支出済額は 2,318,749,988 円で、執行率は 94.7% である。前年度と比較し 67,417,350 円（3.0%）増加している。

翌年度繰越額は、総務事務センター費 1,948,807 円、中央地区学習等共用施設運営費 1,546,000 円及び戸籍・住民基本台帳等事務費 3,124,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 1,937,273,991 円、徴税費 200,545,510 円、戸籍住民基本台帳費 92,498,924 円、選挙費 45,869,546 円、統計調査費 19,242,209 円、監査委員費 23,319,808 円であり、これらのうち人件費は、850,460,156 円である。

支出の主なものは、千葉縣市町村総合事務組合負担金 391,806,038 円、総務事務センター委託料 49,500,000 円、地方バス路線維持費補助金 46,458,885 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 91,039,905 円、返礼品費 118,784,985 円及びふるさと納税推進業務委託料 39,726,215 円である。

第3款 民生費（構成比 31.8%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	8,876,469,140	8,301,429,145	277,682,776	297,357,219	93.5
4	8,391,749,985	7,881,414,048	0	510,335,937	93.9
増減	484,719,155	420,015,097	277,682,776	212,978,718	

民生費は、当初予算額 7,583,175,000 円に補正予算額 1,292,819,000 円及び予備費充用額 475,140 円を加えた予算現額 8,876,469,140 円に対し、支出済額は 8,301,429,145 円で、執行率は 93.5% である。前年度と比較し 420,015,097 円（5.3%）増加している。

翌年度繰越額は、重点支援地方交付金費 77,685,188 円、重点支援地方交付金費（均等割りのみ課税世帯）159,462,588 円及び重点支援地方交付金費（こども加算）40,535,000 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 2,995,697,277 円、高齢者福祉費 2,171,682,000 円、児童福祉費 1,998,063,560 円、生活保護費 1,135,986,308 円であり、これらのうち人件費は、833,760,556 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 1,254,898,291 円、障害児通所等給付費 156,985,412 円、心身障害者（児）医療費給付扶助費 106,026,594 円、国民健康保険特別会計繰出金 425,667,860 円、新型コロナウイルス対策費住民税非課税世帯給付金 182,400,000 円、重点支援地方交付金費住民税非課税世帯給付金 441,630,000 円、介護保険特別会計繰出金 1,051,217,360 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 209,092,630 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 690,612,000 円、児童手当費 428,655,000 円、児童扶養手当費 138,188,150 円、子ども医療費給付金 125,262,209 円、私立保育所運営委託料 250,558,130 円及び生活保護費 1,135,986,308 円である。

生活保護費の主なものは、生活扶助費 236,201,586 円、住宅扶助費 151,616,380 円及び医療扶助費 579,236,541 円である。

第 4 款 衛生費（構成比 16.1%）

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
5	4,458,896,441	4,200,790,624	51,576,858	206,528,959	94.2
4	3,855,688,000	3,642,426,060	67,578,441	145,683,499	94.5
増減	603,208,441	558,364,564	16,001,583	60,845,460	

衛生費は、当初予算額 4,315,076,000 円に補正予算額 76,242,000 円及び繰越事業費繰越額 67,578,441 円を加えた予算現額 4,458,896,441 円に対し、支出済額は 4,200,790,624 円で、執行率は 94.2% である。前年度と比較し 558,364,564 円（15.3%）増加している。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種費 13,846,858 円及び清掃センター運営費 37,730,000 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 663,871,397 円、清掃費 3,292,143,227 円、上水道費 244,776,000 円であり、これらのうち人件費は、382,724,552 円である。

支出の主なものは、予防接種委託料 90,745,946 円、新型コロナウイルスワクチン接種費 84,384,218 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 61,535,000 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 115,104,024 円、焼却灰処理業務委託料 65,184,653 円、設備・機械等改修工事請負費 194,232,500 円、廃棄物処理委託料 171,632,691 円、基幹的設備改良工事請負費 1,900,072,700 円及び三芳水道企業団負担金 207,174,000 円である。

第 5 款 労働費（構成比 0.0%）

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
5	26,000	5,523	0	20,477	21.2
4	26,000	0	0	26,000	0.0
増減	0	5,523	0	5,523	

労働費は、予算現額 26,000 円に対し、支出済額は 5,523 円で、執行率は 21.2%である。前年度と比較し 5,523 円（皆増）増加している。

第 6 款 農林水産業費（構成比 4.9%）

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
5	1,353,319,400	1,270,537,089	0	82,782,311	93.9
4	1,567,497,320	998,211,247	510,293,400	58,992,673	63.7
増減	214,177,920	272,325,842	510,293,400	23,789,638	

農林水産業費は、当初予算額 850,100,000 円から補正予算額 7,074,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 510,293,400 円を加えた予算現額 1,353,319,400 円に対し、支出済額は 1,270,537,089 円で、執行率は 93.9%であり、前年度と比較し 272,325,842 円（27.3%）増加している。

項別支出内訳は、農業費 872,462,277 円、林業費 12,705,830 円、水産業費 385,368,982 円であり、これらのうち人件費は、184,260,813 円である。

支出の主なものは、農用地総合整備事業負担金 50,883,021 円、生産拠点漁港市場機能強化事業補助金 348,493,000 円、施設整備工事請負費 358,230,000 円及びおこめ券封入等業務委託料 107,537,210 円である。

第 7 款 商工費（構成比 2.6%）

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
5	779,278,460	667,529,487	85,000,000	26,748,973	85.7
4	861,585,091	818,281,556	0	43,303,535	95.0
増減	82,306,631	150,752,069	85,000,000	16,554,562	

商工費は、当初予算額 557,271,000 円に補正予算額 221,534,000 円及び予備費充用額 473,460 円を加えた予算現額 779,278,460 円に対し、支出済額は 667,529,487 円で、執行率は 85.7%である。前年度と比較し 150,752,069 円（18.4%）減少している。

翌年度繰越額は、重点支援地方交付金費 85,000,000 円である。

項別支出内訳は、商工費 667,529,487 円であり、このうち人件費は、156,825,591 円である。

支出の主なものは、中小企業融資費中小企業融資預託金 50,000,000 円、中小企業融資返済元金助成金 49,191,900 円、エネルギー価格高騰対策支援給付金 58,444,000 円、新型コロナウイルス対策費中小企業融資預託金 70,000,000 円及び観光振興基金積立金 56,849,155 円である。

第8款 土木費（構成比 7.2%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	2,281,150,172	1,873,693,128	308,997,456	98,459,588	82.1
4	2,443,916,518	1,721,189,883	585,481,172	137,245,463	70.4
増減	162,766,346	152,503,245	276,483,716	38,785,875	

土木費は、当初予算額 1,661,185,000 円に補正予算額 34,484,000 円及び繰越事業費繰越額 585,481,172 円を加えた予算現額 2,281,150,172 円に対し、支出済額は 1,873,693,128 円で、執行率は 82.1%である。前年度と比較し 152,503,245 円（8.9%）増加している。

翌年度繰越額は、道路新設改良費 123,405,000 円、港湾施設整備費 89,917,456 円、都市計画道路整備管理費 22,639,000 円及び雨水排水路整備費 73,036,000 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 100,644,046 円、道路橋梁費 514,967,028 円、河川費 122,670,543 円、港湾費 134,300,945 円、都市計画費 893,242,282 円、住宅費 107,868,284 円であり、これらのうち人件費は、268,510,345 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 71,620,830 円、河川改修工事請負費 65,996,343 円、館山港修築工事負担金 47,727,544 円、排水路改修工事請負費 41,012,430 円、下水道事業会計負担金 175,770,000 円、下水道事業会計補助金 236,000,000 円及び市営住宅管理運営費施設改修工事請負費 88,583,000 円である。

第9款 消防費（構成比 4.3%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	1,194,555,939	1,109,259,690	72,406,000	12,890,249	92.9
4	1,162,700,000	1,133,362,885	7,208,850	22,128,265	97.5
増減	31,855,939	24,103,195	65,197,150	9,238,016	

消防費は、当初予算額 1,125,727,000 円に補正予算額 60,063,000 円、繰越事業費繰越額 7,208,850 円及び備費充用額 1,557,089 円を加えた予算現額 1,194,555,939 円に対し、支出済額は 1,109,259,690 円で、執行率は 92.9%である。前年度と比較し 24,103,195 円（2.1%）減少している。

翌年度繰越額は、防災対策費 72,406,000 円である。

項別支出内訳は、消防費 1,109,259,690 円であり、このうち人件費は、60,694,207 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 955,358,000 円である。

第 10 款 教育費（構成比 16.3%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	4,944,952,446	4,263,153,723	578,904,000	102,894,723	86.2
4	2,715,594,981	2,066,481,656	547,333,000	101,780,325	76.1
増減	2,229,357,465	2,196,672,067	31,571,000	1,114,398	

教育費は、当初予算額 4,196,974,000 円に補正予算額 196,453,000 円、繰越事業費繰越額 547,333,000 円及び予備費充用額 4,192,446 円を加えた予算現額 4,944,952,446 円に対し、支出済額は 4,263,153,723 円で、執行率は 86.2% である。前年度と比較し 2,196,672,067 円（106.3%）増加している。

翌年度繰越額は、館山中学校整備事業 571,130,000 円、小学校施設管理費施設整備工事請負費 3,000,000 円及び中学校施設管理費施設改修工事請負費 4,774,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 384,701,523 円、小学校費 335,178,970 円、中学校費 2,474,242,018 円、幼稚園費 230,029,687 円、社会教育費 237,975,631 円、保健体育費 601,025,894 円であり、これらのうち人件費は、692,014,238 円である。

支出の主なものは、小学校費施設整備工事請負費 103,963,484 円、学校建設費施設整備工事請負費 1,812,002,000 円、学校建設費施設整備工事請負費（繰越事業）541,541,000 円、館山若潮マラソン大会委託料 47,649,503 円、給食材料購入費 216,385,946 円及び学校給食費施設管理運営委託料 168,341,364 円である。

第 11 款 災害復旧費（構成比 0.2%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	101,201,000	60,275,434	18,600,000	22,325,566	59.6
4	172,587,700	109,172,650	20,000,000	43,415,050	63.3
増減	71,386,700	48,897,216	1,400,000	21,089,484	

災害復旧費は、当初予算額 9,701,000 円に補正予算額 71,500,000 円及び繰越事業費繰越額 20,000,000 円を加えた予算現額 101,201,000 円に対し、支出済額は 60,275,434 円で、執行率は 59.6% である。前年度と比較し 48,897,216 円（44.8%）減少している。

翌年度繰越額は、土木施設災害復旧費 18,600,000 円である。

項別支出内訳は、農林水産施設災害復旧費 2,055,900 円、土木施設災害復旧費 52,895,534 円及び文教施設災害復旧費 5,324,000 円である。

支出の主なものは、土木施設災害復旧費災害復旧工事請負費 39,008,200 円である。

第 12 款 公債費（構成比 6.6%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
5	1,720,216,000	1,719,011,955	1,204,045	99.9
4	1,793,583,000	1,792,288,032	1,294,968	99.9
増減	73,367,000	73,276,077	90,923	

公債費は、当初予算額 1,717,558,000 円に補正予算額 2,658,000 円を加えた予算現額 1,720,216,000 円に対し、支出済額は 1,719,011,955 円で、執行率は 99.9%である。前年度と比較し 73,276,077 円（4.1%）減少している。

項別支出内訳は、公債費 1,719,011,955 円である。

支出は、地方債元金償還金 1,650,748,244 円及び地方債利子償還金 68,263,711 円である。

第 13 款 諸支出金（構成比 0.6%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
5	150,428,303	143,548,748	6,879,555	95.4
4	116,642,000	116,599,578	42,422	100.0
増減	33,786,303	26,949,170	6,837,133	

諸支出金は、当初予算額 174,394,000 円から補正予算額 23,999,000 円を減じ、予備費充用額 33,303 円を加えた予算現額 150,428,303 円に対し、支出済額は 143,548,748 円で、執行率は 95.4%である。前年度と比較し 26,949,170 円（23.1%）増加している。

項別支出内訳は、基金費 143,548,748 円である。

支出は、土地開発基金費 4,523 円、財政調整基金費 142,303 円、庁舎等建設基金費 54,845 円、フレフレ・たてやま応援基金費 129,087,000 円、前澤友作館山応援基金費 59,628 円及びまち・ひと・しごと創生基金費 14,200,449 円である。

第 14 款 予備費（構成比 0.0%）

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
5	30,000,000	0	9,946,265	20,053,735
4	30,000,000	0	8,168,114	21,831,886
増減	0	0	1,778,151	1,778,151

予備費は、各款へ 9,946,265 円充用している。款別の充用額は、総務費 3,214,827 円、民生費 475,140 円、商工費 473,460 円、消防費 1,557,089 円、教育費 4,192,446 円及び諸支出金 33,303 円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,097,017,000 円に補正予算額 235,985,000 円を加えた予算現額 6,333,002,000 円に対して、調定額は 6,249,893,065 円で、収入済額は 5,939,642,267 円である。前年度と比較し 37,727,731 円(0.6%)減少している。

予算現額に対する収入率は 93.8%、調定額に対する収入率は 95.0%である。前年度と比較し、不納欠損額で 6,663,493 円(26.4%)増加し、収入未済額で 4,082,227 円(1.5%)増加している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	6,333,002,000	6,249,893,065	5,939,642,267	31,940,177	278,310,621	93.8	95.0
4	6,412,814,000	6,276,875,076	5,977,369,998	25,276,684	274,228,394	93.2	95.2
増減	79,812,000	26,982,011	37,727,731	6,663,493	4,082,227		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	904,529,000	1,241,142,129	931,241,846	31,774,856	278,125,427	103.0	75.0
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	
国庫支出金	151,000	245,000	245,000	0	0	162.3	100.0
県支出金	4,382,184,000	3,974,901,116	3,974,901,116	0	0	90.7	100.0
財産収入	16,000	8,785	8,785	0	0	54.9	100.0
繰入金	780,586,000	769,521,860	769,521,860	0	0	98.6	100.0
繰越金	257,796,000	257,796,044	257,796,044	0	0	100.0	100.0
諸収入	7,739,000	6,278,131	5,927,616	165,321	185,194	76.6	94.4
合計	6,333,002,000	6,249,893,065	5,939,642,267	31,940,177	278,310,621	93.8	95.0

款別収入状況

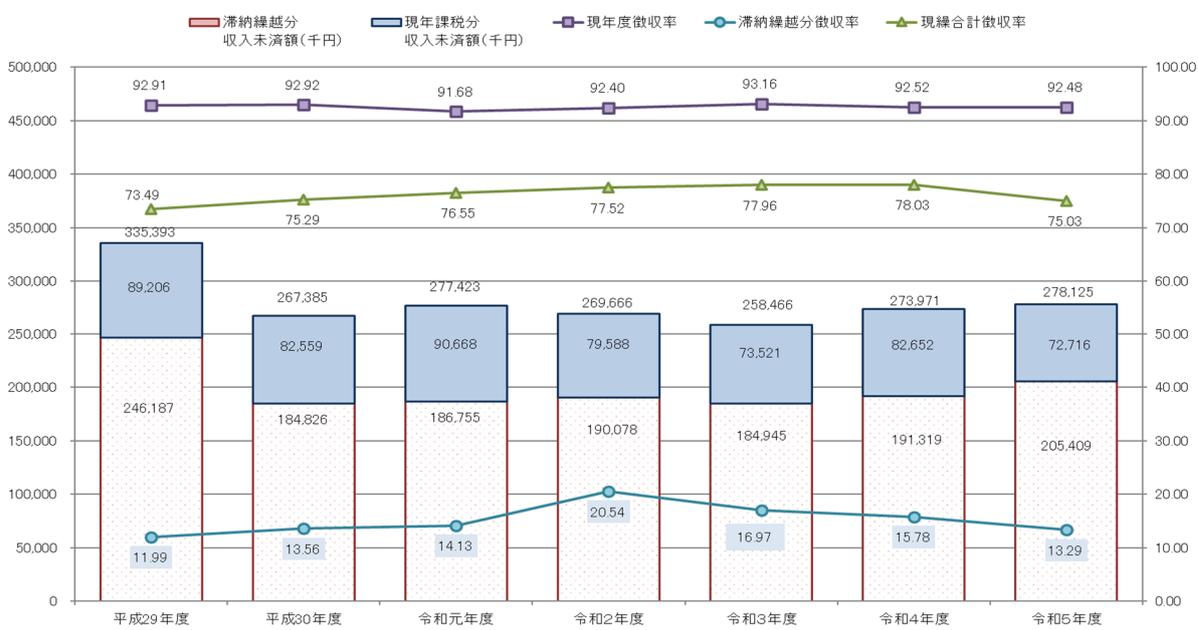
収入済額の主なものは、国民健康保険税 931,241,846 円、県支出金 3,974,901,116 円、繰入金 769,521,860 円及び繰越金 257,796,044 円である。

国民健康保険税は、予算現額 904,529,000 円に対し、調定額は 1,241,142,129 円で、収入済額は 931,241,846 円であり、不納欠損額は 31,774,856 円で、収入未済額は 278,125,427 円である。

国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

令和 5 年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 92.48%、滞納繰越分徴収率が 13.29%であった。前年度との比較では、現年度分徴収率が 0.04 ポイント減、滞納繰越分徴収率が 2.49 ポイントの減となっている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,097,017,000 円に補正予算額 235,985,000 円を加えた予算現額 6,333,002,000 円に対し、支出済額は 5,787,255,564 円で、執行率は 91.4%であり、前年度と比べ 67,681,610 円(1.2%)の増加となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
5	6,333,002,000	5,787,255,564	0	545,746,436	91.4
4	6,412,814,000	5,719,573,954	0	693,240,046	89.2
増減	79,812,000	67,681,610	0	147,493,610	

款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 5,939,642,267 円に対し、歳出決算額は 5,787,255,564 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 152,386,703 円となっている。これらのうち人件費は、44,418,925 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,365,740,667 円、一般被保険者高額療養費 509,233,621 円、一般被保険者医療給付費 999,049,832 円、一般被保険者後期高齢者支援金 381,729,146 円、介護納付金 132,840,342 円及び財政調整基金積立金 231,977,785 円である。

【各款別の支出状況】

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
総務費	82,406,700	76,864,774	0	5,541,926	93.3
保険給付費	4,422,231,000	3,914,794,312	0	507,436,688	88.5
国民健康保険事業費納付金	1,514,748,000	1,514,744,915	0	3,085	100.0
共同事業拠出金	1,000	78	0	922	7.8
保健事業費	53,774,000	42,351,900	0	11,422,100	78.8
基金積立金	231,985,000	231,977,785	0	7,215	100.0
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸支出金	7,916,000	6,521,800	0	1,394,200	82.4
予備費	19,939,300	0	0	19,939,300	0.0
合計	6,333,002,000	5,787,255,564	0	545,746,436	91.4

被保険者の状況（3月末～2月末の平均）

被保険者数は11,115人で、前年度と比較して731人（6.2%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

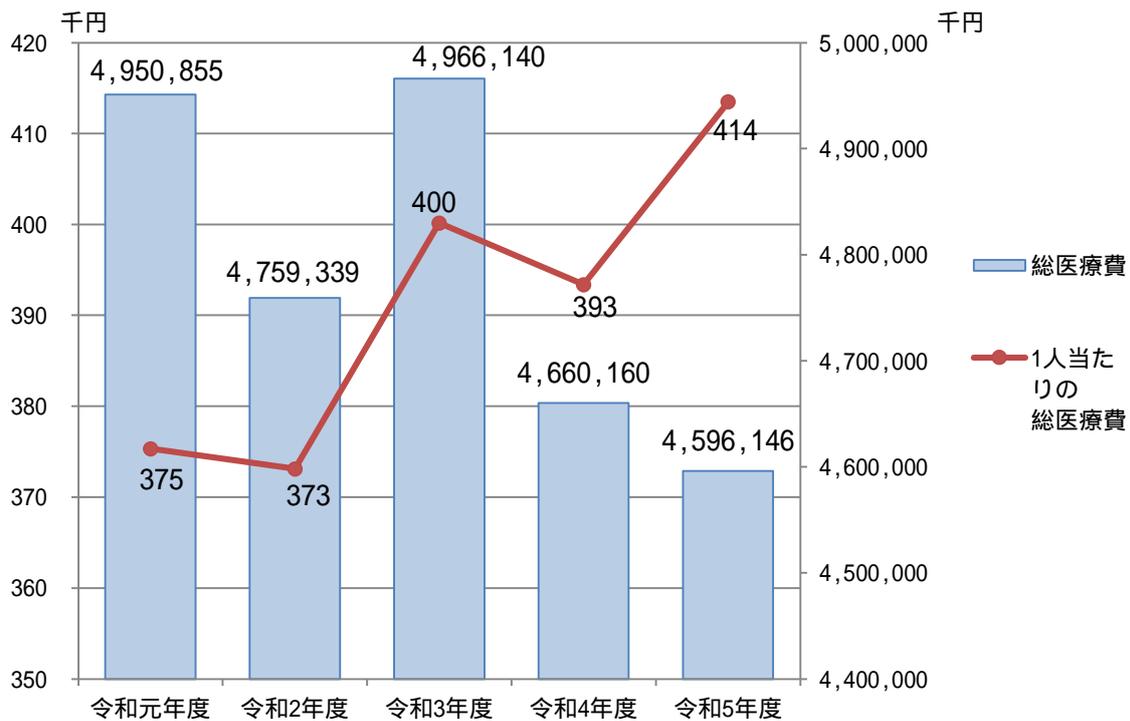
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数（人）	13,190	12,755	12,410	11,846	11,115
対前年度比（%）	-	96.7	97.3	95.5	93.8

医療費の推移

総医療費は4,596,146,321円で、一人当たりの総医療費は413,508円である。

総医療費は前年度と比較して64,014,032円（1.4%）減少している。

医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 890,008,000 円から補正予算額 2,487,000 円を減じた予算現額 887,521,000 円に対し、調定額は 878,403,612 円で収入済額は 869,340,560 円であり、前年度と比較し 20,349,535 円(2.4%)増加している。

予算現額に対する収入率は 98.0%、調定額に対する収入率は 99.0%である。前年度と比べ、不納欠損額で 44,600 円(3.9%)減少し、収入未済額で 833,642 円(11.7%)増加している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	887,521,000	878,403,612	869,340,560	1,107,000	7,956,052	98.0	99.0
4	867,105,000	857,265,035	848,991,025	1,151,600	7,122,410	97.9	99.0
増減	20,416,000	21,138,577	20,349,535	44,600	833,642		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	656,390,000	650,693,510	641,630,458	1,107,000	7,956,052	97.8	98.6
繰入金	211,147,000	209,092,630	209,092,630	0	0	99.0	100.0
繰越金	2,268,000	2,267,550	2,267,550	0	0	100.0	100.0
諸収入	17,716,000	16,349,922	16,349,922	0	0	92.3	100.0
合計	887,521,000	878,403,612	869,340,560	1,107,000	7,956,052	98.0	99.0

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 890,008,000 円から補正予算額 2,487,000 円を減じた予算現額 887,521,000 円に対し、支出済額は 865,636,964 円で、執行率は 97.5% であり、前年度と比較し 18,913,489 円（2.2%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、20,283,305 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 821,337,722 円である。

本会計は、歳入決算額 869,340,560 円に対し、歳出決算額は 865,636,964 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 3,703,596 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
5	887,521,000	865,636,964	21,884,036	97.5
4	867,105,000	846,723,475	20,381,525	97.6
増減	20,416,000	18,913,489	1,502,511	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	46,758,700	42,794,942	3,963,758	91.5
後期高齢者医療広域連合納付金	838,679,000	821,337,722	17,341,278	97.9
諸支出金	1,509,700	1,504,300	5,400	99.6
予備費	573,600	0	573,600	0.0
合計	887,521,000	865,636,964	21,884,036	97.5

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,171,042,000 円に補正予算額 375,718,000 円を加えた予算現額 6,546,760,000 円に対し、調定額は 6,555,278,563 円で、収入済額は 6,532,602,180 円であり、前年度と比較し 134,560,295 円(2.1%)増加している。

予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収入率は 99.7%である。前年度と比べ、不納欠損額は 1,496,290 円(37.4%)増加し、収入未済額は 1,312,298 円(7.1%)減少している。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
5	6,546,760,000	6,555,278,563	6,532,602,180	5,496,360	17,180,023	99.8	99.7
4	6,442,016,000	6,420,534,276	6,398,041,885	4,000,070	18,492,321	99.3	99.6
増減	104,744,000	134,744,287	134,560,295	1,496,290	1,312,298		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	1,104,188,000	1,148,337,891	1,125,730,008	5,493,660	17,114,223	102.0	98.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,997,000	5,512,750	5,444,250	2,700	65,800	90.8	98.8
国庫支出金	1,466,542,000	1,528,863,376	1,528,863,376	0	0	104.2	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,577,793,000	1,504,422,324	1,504,422,324	0	0	95.3	100.0
県 支 出 金	875,501,000	847,240,024	847,240,024	0	0	96.8	100.0
財 産 収 入	28,000	28,703	28,703	0	0	102.5	100.0
繰 入 金	1,151,584,000	1,151,583,360	1,151,583,360	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	364,857,000	364,855,410	364,855,410	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	270,000	4,434,725	4,434,725	0	0	1,642.5	100.0
合 計	6,546,760,000	6,555,278,563	6,532,602,180	5,496,360	17,180,023	99.8	99.7

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、当初予算額 6,171,042,000 円に補正予算額 375,718,000 円を加えた予算現額 6,546,760,000 円に対し、支出済額は 6,275,850,139 円で、執行率は 95.9%であり、前年度と比較し 242,663,664 円（4.0%）増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、152,222,465 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 5,071,805,880 円、介護予防サービス等給付費 121,970,206 円、高額介護サービス費 126,723,548 円、特定入所者介護サービス費 117,313,903 円、介護予防・生活支援サービス事業費 123,664,097 円、地域包括支援事業費 88,811,000 円及び介護給付費準備基金積立金 130,257,710 円である。

本会計は、歳入決算額 6,532,602,180 円に対し、歳出決算額は 6,275,850,139 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 256,752,041 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、下表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
5	6,546,760,000	6,275,850,139	270,909,861	95.9
4	6,442,016,000	6,033,186,475	408,829,525	93.7
増減	104,744,000	242,663,664	137,919,664	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	191,387,000	162,768,670	28,618,330	85.0
保険給付費	5,679,650,000	5,456,922,866	222,727,134	96.1
地域支援事業費	298,473,000	282,918,956	15,554,044	94.8
基金積立金	130,258,000	130,257,710	290	100.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	243,016,190	242,981,937	34,253	100.0
予備費	3,974,810	0	3,974,810	0.0
合計	6,546,760,000	6,275,850,139	270,909,861	95.9

【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数
5	622	474	1,137	527	475	393	283	3,911
4	663	423	1,111	498	470	395	269	3,829
3	665	420	1,117	488	479	399	245	3,813

第6 財産に関する調書

令和5年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,711,613.37	8,804.38	1,720,417.75
普通財産	63,180.77	1,871.96	65,052.73
計	1,774,794.14	10,676.34	1,785,470.48

土地の決算年度末現在高は、1,785,470.48 m²で、前年度と比較し 10,676.34 m²増加している。

行政財産は、利用のない土地を調査し、普通財産へ見直し、一般競争入札により売却するなど、測量・鑑定・登記等を実施し整理を行っている。旧神戸小学校・旧富崎小学校は普通財産へ変更減したが、土地面積や利用目的、所管などを整理したことにより 8,804.38 m²の増となり、1,720,417.75 m²となっている。普通財産は、市有地の一般競争入札による売却や譲渡による減、旧神戸小学校・旧富崎小学校の行政財産からの所管替増 2,826.00 m²により 1,871.96 m²の増となり、決算年度末現在高は 65,052.73 m²となっている。

建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	126,525.90	1,544.57	124,981.33
普通財産	3,574.79	2,316.00	5,890.79
計	130,100.69	771.43	130,872.12

建物の決算年度末現在高は、130,872.12 m²で、前年度と比較し 771.43 m²増加している。

行政財産は、旧神戸小学校・旧富崎小学校建物を普通財産へ変更減 2,316.00 m²、館山市消防団旧第27部詰所の解体減 57.96 m²、笠名市営住宅22号の解体減 34.70 m²及び食のまちづくり施設の新設増 835.84 m²などにより 1,544.57 m²の減となり、決算年度末現在高は 124,981.33 m²となっている。普通財産は、小学校建物の普通財産への所管替により 2,316.00 m²の増となり、決算年度末現在高は 5,890.79 m²となっている。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	m ² 27,063	m ²	m ² 27,063
分収			
その他の権原によるもの			
計	27,063		27,063

山林の所有面積は、那古地区に 19,834 m²、船形地区に 7,229 m²ある。

(3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
計	500,000	1,000,000	1,500,000

有価証券は、株式会社ベイエフエムの 10 株分及び 1,000,000 円分の商品券である。

(4) 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
16 団体	10,470,304,260	15,078,000	10,485,382,260

出資による権利の決算年度末現在高は 10,485,382,260 円で、前年度と比較し 15,078,000 円増加している。増減高は、三芳水道企業団への出資金 15,078,000 円の増である。

2. 物 品

【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	12	(増 2・減 1)	13
貨 物 自 動 車	71	(増 2・減 2)	71
特 殊 自 動 車	19	(増 1・減 0)	20
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0)	3
バ ス	3	(増 0・減 0)	3
消 防 関 係 自 動 車	27	(増 0・減 3)	24
二 輪 車	1	(増 1・減 1)	1
計	136	(増 6・減 7)	135

車両の決算年度末現在高は 135 台で、前年度と比較し 1 台減少している。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 2 台の購入と 1 台の乗用自動車から特殊自動車への構造変更、貨物自動車 2 台の購入と 2 台の処分、消防関係自動車 3 台の廃車、二輪車 1 台の購入と 1 台の廃車によるものである。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	215,217,000	38,932,000	176,285,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	3,900,000	27,100,000	31,000,000
計	225,512,000	11,832,000	213,680,000

債権の決算年度末現在高は、213,680,000 円で、前年度と比較し 11,832,000 円減少している。これは地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円の減及び千葉県地方土地開発公社基金預託金 27,100,000 円の増によるものである。

4. 基金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
館山市財政調整基金	現金	2,820,887,632	2,530,857,697	290,029,935
	債権	0	1,900,000,000	1,900,000,000
館山市土地開発基金	現金	100,754,666	4,523	100,759,189
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	539,568,443	111,876,215	427,692,228
館山市減債基金	現金	197,004,003	55,083,843	252,087,846
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	1,402,437,393	1,327,330,755	75,106,638
	債権	0	1,200,000,000	1,200,000,000
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	56,707,839	3,289,599	59,997,438
	債権 (貸付金)	31,138,500	2,775,000	28,363,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	245,993	11	246,004
館山市介護給付費準備基金	現金	734,691,639	29,891,710	764,583,349
館山市スポーツ振興基金	現金	8,573,218	2,606,385	11,179,603
館山市観光振興基金	現金	77,493,300	13,646,155	91,139,455
フレフレ・たてやま応援基金	現金	106,352,181	22,734,819	129,087,000
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	39,179,876	3,963,764	43,143,640
	債権 (貸付金)	58,920,000	5,010,000	53,910,000
ダッペエ基金	現金	2,311,268	356,541	2,667,809
館山市環境保全基金	現金	140,147,147	129,959,049	10,188,098
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	9,553,198	1,324,425	10,877,623
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	39,166,281	1,683,402	37,482,879
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	35,705,290	13,275,295	22,429,995
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	129,093,934	13,198,857	115,895,077
館山市森林環境譲与税基金	現金	20,946,134	3,917	20,950,051
	債権	2,977	2,977	0
前澤友作館山応援基金	現金	1,446,425,904	112,507,872	1,333,918,032
館山市まち・ひと・しごと 創生基金	現金	20,000,289	4,200,449	24,200,738
館山市都市計画事業基金	現金	0	0	0
合 計	現金	7,957,245,628	4,103,583,001	3,853,662,627
	債権	90,061,477	3,092,212,023	3,182,273,500
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

令和5年度末：23基金

基金現在高は、令和6年3月31日現在。出納閉鎖期間（令和6年4月～5月）による増減は含まない。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（定額運用型）

- (1) 館山市土地開発基金
- (2) 館山市文化振興基金
- (3) 館山市ふるさと創生奨学基金
- (4) 館山市看護師等修学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月5日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

令和5年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	100,754,666	4,523	0	100,759,189
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,759,189 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 4,523 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 4,523 円(運用利子)によるものである。

(2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	30,000,000	0	0	30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

(3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	56,707,839	6,709,599	3,420,000	59,997,438
債 権 (貸付金)	31,138,500	3,420,000	6,195,000	28,363,500
合 計	87,846,339	10,129,599	9,615,000	88,360,938

本基金は、館山市ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 59,997,438 円及び債権（奨学資金貸付金）28,363,500 円の合計 88,360,938 円であり、前年度と比較し 514,599 円増加している。

現金の増加については、返還金 5,537,000 円、一般会計からの繰入金 1,172,599 円で、その内訳は 2,599 円（運用利子）及び 1,170,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 3,420,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 3,420,000 円であり、減少については、返還金 5,537,000 円及び返還金免除分 658,000 円となっている。

（４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	39,179,876	6,843,764	2,880,000	43,143,640
債 権 （ 貸 付 金 ）	58,920,000	2,880,000	7,890,000	53,910,000
合 計	98,099,876	9,723,764	10,770,000	97,053,640

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 43,143,640 円及び債権（修学資金貸付金）53,910,000 円の合計 97,053,640 円であり、前年度と比較し 1,046,236 円減少している。

現金の増加については、返還金 2,850,000 円、一般会計からの繰入金 3,993,764 円で、その内訳は 1,764 円（運用利子）及び 3,992,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 2,880,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 2,880,000 円であり、減少については、返還金 2,850,000 円及び返還金免除分 5,040,000 円となっている。

令和5年度館山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度館山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月12日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和5年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

第5 審査の概要

1. 総括

館山市公共下水道事業は、平成10年度に供用開始し、令和5年度の普及率は12.5%である。

このような中、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

その結果、令和5年度の財務分析の指標から一部で良好な状態にあるとは言えない状況が続いていることが認められた。

経営状況は、収益的収支が黒字となったものの、一般会計からの繰入金によるところが大きく、資本的収支も一般会計からの基準外繰入を必要とする状況である。また、構築物など固定資産が多額なため、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回っている。さらに、営業収益の根幹をなす下水道使用料は、未接続者への訪問や早期水洗化への勧奨を行った結果、毎年、接続率は微増しているものの、下水道整備事業を休止しているため、接続率の向上だけでは大幅な増収の期待ができない。また、多額の企業債償還額や経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一般会計からの繰入金を減少させることは難しい状況である。

下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、受益者負担・独立採算制の原則による経営が求められることを踏まえ、今後も中長期的な視野をもって収益の確保、コストの縮減に取組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。

2. 業務状況

令和5年度における業務量は、次表のとおりである。

<普及率>

令和5年度における業務状況は、行政区域内人口43,839人、処理区域内人口5,500人、普及率は12.5%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は575人減少し、処理区域内人口に変動はない。

普及率は前年度と比べ0.1ポイント増加している。

<有収率>

年間処理水量は601,107 m³で、前年度と比べ613 m³増加し、年間有収水量は572,303 m³で、前年度と比べ8,844 m³増加している。

有収率は95.2%で、前年度と比べ1.4ポイント増加している。

<経費回収率>

汚水処理原価（下水を1 m³処理するのに必要な経費）は393円01銭で、前年度と比べ94円28銭増加し、使用料単価（下水1 m³当たりの平均単価）は166円88銭で、前年度と比べ2円82銭増額している。

経費回収率は42.5%で、前年度と比べ12.4ポイント減少している。

<業務量>

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減	比率
行政区域内人口(ア)	人 43,839	人 44,414	人 575	% 98.7
処理区域内人口(イ)	人 5,500	人 5,500	人 0	% 100.0
水洗化人口(ウ)	人 4,809	人 4,738	人 71	% 101.5
普及率(イ/ア)	% 12.5	% 12.4	ポイント 0.1	% 100.8
水洗化率(ウ/イ)	% 87.4	% 86.1	ポイント 1.3	% 101.5
年間処理水量(エ)	m ³ 601,107	m ³ 600,494	m ³ 613	% 100.1
年間有収水量(オ)	m ³ 572,303	m ³ 563,459	m ³ 8,844	% 101.6
有収率(オ/エ)	% 95.2	% 93.8	ポイント 1.4	% 101.5
使用料単価(カ)	円/m ³ 166.88	円/m ³ 164.06	円/m ³ 2.82	% 101.7
汚水処理原価(キ)	円/m ³ 393.01	円/m ³ 298.73	円/m ³ 94.28	% 131.6
経費回収率(カ/キ)	% 42.5	% 54.9	ポイント 12.4	% 77.4

3. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入における下水道事業収益は、予算額 548,778,000 円に対し、決算額は 560,116,709 円で、収入率は 102.1%である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 520,830,000 円に対し、決算額は 516,596,431 円で、執行率は 99.2%である。

< 収益 >

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	548,778,000	560,116,709	11,338,709	102.1
(1) 営業収益	106,259,000	113,404,930	7,145,930	106.7
(2) 営業外収益	442,519,000	446,692,479	4,173,479	100.9
(3) 特別利益	0	19,300	19,300	-

< 費用 >

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2. 下水道事業費用	520,830,000	516,596,431	4,233,569	99.2
(1) 営業費用	464,831,000	463,903,226	927,774	99.8
(2) 営業外費用	54,999,000	52,693,205	2,305,795	95.8
(3) 特別損失	0	0	0	-
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

< 前年度との決算比較 >

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	560,116,709	514,219,751	45,896,958	108.9
(1) 営業収益	113,404,930	110,137,875	3,267,055	103.0
(2) 営業外収益	446,692,479	403,692,076	43,000,403	110.7
(3) 特別利益	19,300	389,800	370,500	5.0
2. 下水道事業費用	516,596,431	481,609,358	34,987,073	107.3
(1) 営業費用	463,903,226	421,627,927	42,275,299	110.0
(2) 営業外費用	52,693,205	59,981,431	7,288,226	87.8
(3) 特別損失	0	0	0	-
(4) 予備費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 453,808,000 円に対し、決算額は 436,647,200 円で、収入率は 96.2% である。

資本的支出は、予算額 598,336,000 円に対し、決算額は 576,688,514 円で、執行率は 96.4% である。

< 収入 >

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 資本的収入	453,808,000	436,647,200	17,160,800	96.2
(1) 企業債	297,400,000	287,900,000	9,500,000	96.8
(2) 一般会計負担金	39,918,000	39,918,000	0	100.0
(3) 一般会計補助金	55,534,000	55,534,000	0	100.0
(4) 補助金	60,760,000	52,790,000	7,970,000	86.9
(5) 負担金	196,000	505,200	309,200	257.8

< 支出 >

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2. 資本的支出	598,336,000	576,688,514	0	21,647,486	96.4
(1) 建設改良費	149,870,000	130,222,833	0	19,647,167	86.9
(2) 企業債償還金	446,466,000	446,465,681	0	319	100.0
(3) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

< 前年度との決算比較 >

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 資本的収入	436,647,200	440,616,400	3,969,200	99.1
(1) 企業債	287,900,000	317,500,000	29,600,000	90.7
(2) 一般会計負担金	39,918,000	40,227,000	309,000	99.2
(3) 一般会計補助金	55,534,000	38,075,000	17,459,000	145.9
(4) 補助金	52,790,000	41,350,000	11,440,000	127.7
(5) 負担金	505,200	3,464,400	2,959,200	14.6
(6) 基金繰入金	0	0	0	-
2. 資本的支出	576,688,514	560,789,092	15,899,422	102.8
(1) 建設改良費	130,222,833	114,754,527	15,468,306	113.5
(2) 企業債償還金	446,465,681	446,034,565	431,116	100.1
(3) 予備費	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 140,041,314 円は、当年度分損益勘定留保額

112,400,450 円及び当年度利益剰余金処分額 27,640,864 円で補てんした。

4. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く。）

（1）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額 550,487,804 円である。

その内訳は、営業収益 103,872,150 円、営業外収益 446,596,354 円及び特別利益 19,300 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 95,505,150 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 136,797,000 円、一般会計補助金 171,229,000 円及び長期前受金戻入 137,991,720 円である。

< 事業収益 >

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業収益	103,872,150	18.9	100,911,055	20.1	2,961,095
(1)下水道使用料	95,505,150	17.3	92,440,055	18.4	3,065,095
(2)一般会計負担金	8,292,000	1.5	8,391,000	1.7	99,000
(3)その他営業収益	75,000	0.0	80,000	0.0	5,000
2. 営業外収益	446,596,354	81.1	401,758,246	79.9	44,838,108
(1)一般会計負担金	136,797,000	24.9	125,341,000	24.9	11,456,000
(2)一般会計補助金	171,229,000	31.1	145,787,000	29.0	25,442,000
(3)長期前受金戻入	137,991,720	25.1	130,194,688	25.9	7,797,032
(4)雑収益	578,634	0.1	435,558	0.1	143,076
3. 特別利益	19,300	0.0	389,800	0.1	370,500
(1)過年度損益修正益	19,300	0.0	389,800	0.1	370,500
合 計	550,487,804	100.0	503,059,101	100.0	47,428,703

（2）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額 507,037,791 円である。

その内訳は、営業費用 448,637,417 円、営業外費用 58,400,374 円及び特別損失 0 円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設費 141,532,433 円及び減価償却費 250,392,170 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 52,650,720 円である。

< 事業費用 >

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業費用	448,637,417	88.5	408,993,797	86.6	39,643,620
(1)処理場・ポンプ施設費	141,532,433	27.9	117,299,261	24.8	24,233,172
(2)普及促進費	485,000	0.1	340,000	0.1	145,000
(3)業務費	6,901,803	1.4	6,299,068	1.3	602,735
(4)総係費	49,326,011	9.7	44,936,018	9.5	4,389,993
(5)減価償却費	250,392,170	49.4	240,119,450	50.8	10,272,720
2. 営業外費用	58,400,374	11.5	63,316,881	13.4	4,916,507
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	52,650,720	10.4	59,981,431	12.7	7,330,711
(2)雑支出	5,749,654	1.1	3,335,450	0.7	2,414,204
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
合 計	507,037,791	100.0	472,310,678	100.0	34,727,113

(3) 純利益等

本年度においては、下水道事業収益 550,487,804 円に対し、下水道事業費用は 507,037,791 円で、差引 43,450,013 円の純利益が発生している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 134,753,127 円となっている。

(4) 主要財務比率

主要な財務比率(経常収支比率・営業収支比率・累積欠損金比率)は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
	%	%	%
経常収支比率	108.6	106.4	2.1
営業収支比率	23.2	24.7	1.5
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

< 経常収支比率 >

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の最も代表的な指標であり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。

< 営業収支比率 >

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の指標である。同比率が100%未満である場合は、営業損失が生じていることを示す。

< 累積欠損金比率 >

累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかを、累積欠損金の有無により把握しようとするものであり、営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。

5. 財政状況

(1) キャッシュ・フロー（業務・財務・投資活動）の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
	円	円	円
業務活動	219,588,826	171,354,320	48,234,506
投資活動	28,980,305	23,076,441	52,056,746
財務活動	157,565,681	128,534,565	29,031,116
資金増減額	91,003,450	19,743,314	71,260,136
資金期末残高	186,528,508	95,525,058	91,003,450

令和5年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、219,588,826円である。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、28,980,305円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、157,565,681円である。

以上の3区分から令和5年度の資金は、91,003,450円の増加となり、資金期末残高は186,528,508円となっている。

(2) 資産（固定資産・流動資産）

資産の合計は13,470,950,996円である。

固定資産は13,265,058,798円であり、主なものとして、土地で5,740,307,723円、構築物で5,611,278,004円となっている。

流動資産は205,892,198円である。

主なものとして、現金・預金で186,528,508円となっている。

(3) 負債・資本

負債・資本の合計は、13,470,950,996 円である。

ア 負債

負債合計（固定負債・流動負債・繰延収益）は 8,429,751,181 円である。

固定負債は 3,356,850,137 円で、主なものとして、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 3,345,618,137 円となっている。

流動負債は 558,920,395 円で、主なものとして、1 年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債で 429,678,774 円となっている。

繰延収益は 4,513,980,649 円で、主なものとして、長期前受金で 4,513,980,649 円となっている。

イ 資本

資本合計（資本金・剰余金）は 5,041,199,815 円である。

資本金は 291,410,007 円である。

剰余金は 5,332,609,822 円である。主なものとして、国・県補助金で 2,763,841,886 円、一般会計負担金 1,726,988,972 円となっている。

(4) 財務分析

財務分析は、財務比率の主なもの（流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）により、財政運営の健全性や安全性が示される。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
	%	%	%
流動比率	36.8	24.1	12.7
自己資本構成比率	70.9	70.4	0.5
固定資産対 長期資本比率	102.7	102.9	0.2

< 流動比率 >

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力（短期流動性）を表している。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、同比率は低くなる傾向にある。

令和 5 年度の流動比率は、36.8% である。

< 自己資本構成比率 >

自己資本構成比率は、当該事業に係る総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、下水道事業の財務の長期健全性・安全性を表している。同比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

令和5年度の自己資本構成比率は70.9%である。

< 固定資産対長期資本比率 >

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すもので、事業の固定的・長期的安定性を表している。同比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望まれる。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債（1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債等）によって調達されていることを示す。

令和5年度の固定資産対長期資本比率は102.7%である。

審 査 の 結 び

以上が、令和5年度一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4．審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、以下のとおり、指摘・要望事項を述べる。

1．地域情勢・経営動向

国全体が本格的な人口減少社会を迎える中、本市の登録人口（令和6年4月1日現在）は43,839人で、前年度44,414人と比較して575人減少している。生産年齢人口の減少の一方で、65歳以上の高齢者人口が増加し、高齢化率は40.6%で、前年度40.3%と比較して0.3ポイント上昇している。また、高齢者人口の増加に合わせ、介護認定者数は3,911人で、前年度3,829人と比較して82人増加し、認定率は21.5%に及んでいる。

今後も更なる人口減少、少子高齢化の進捗が予測され、人口減少に伴う地域経済や産業の縮小によって、税収入が縮小する一方で、高齢化の進展から社会保障関連経費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予想される。

また、令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の2類から5類に位置付けられ、社会経済活動の正常化が進みつつある中、経済の状況は緩やかな持ち直しが続いている。一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。更には、近年多発する自然災害への安全対策や、全国的にもインフラ施設をはじめとする公共施設等の老朽化対策が社会問題として取上げられるなど、新たな行政課題への的確な対応と将来にわたる持続可能な自治体経営への取組みが求められている。

令和5年3月に策定した「第4次館山市行財政改革方針」では、「令和9年度における赤字収支の回避、財政調整基金を残し、かつ令和10年度以降も赤字収支を回避できるような財政運営を図ること」を目標としている。令和5年度末の財政収支の均衡は当初の目標を上回って達成されている。また、財政調整基金の令和5年度末の保有残高についても、目標20億円以上に対して、21.9億円となっている。

今後とも財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、大規模事業（学校再編）の実施に要する経費など、本市の財政状況は依然として厳しい状況が予想されるため、引き続き、新たに策定された「第4次館山市行財政改革方針」に基づき、市民の視点によるコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を発揮し、創意工夫により持続可能な財政構造を確立するよう、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

2. 指摘・要望事項

(1) 労働安全衛生管理体制について

令和5年度における時間外勤務手当決算額は106,186,992円で、前年度決算額と比較し、2,432,204円(2.3%)の微増となっている。このうち、新型コロナウイルス関係では、新型コロナウイルス対策の臨時給付費302,535円が増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業分が前年度決算額と比較し、812,056円(75.6%)減の261,426円となっている。臨時的な事業を除いた決算額は103,299,901円で、前年度決算額と比較し、1,707,920円(1.7%)の微増となっている。

臨時的業務としては、新型コロナウイルス関連に係る時間外業務は減少しているが、マイナンバーカードの点検、能登半島地震への災害派遣、県150周年記念パレード、事業仕分け等の業務に加え、物価高騰対策に係る事業が新たに始まるなど、職員への負担は依然として大きい状態と言える。

今後も引き続き、従来のストレスチェックによる高ストレス者の把握のほか、管理職、職員同士の声かけなどにより、職員の心身の不調を早期に発見して対応に努められたい。また、「館山市職員人材育成基本方針」に基づき、職員一人一人の能力やモチベーションの向上など、ワーク・ライフ・バランスの実現や必要人員の確保など、思いやりの心を持ち、互いに成長し合える組織づくりの確立に努められたい。

(2) 業務執行における内部統制の整備(補助金の運用体制・状況の確認と情報共有)

今回の決算審査においては、雇用商工課に対して予備監査を行い、監査資源を重点的に投入し、審査に臨んだものである。

審査対象とした事業は以下のとおりである。

課名	審査事項
雇用商工課	地域おこし協力隊事業(ワーケーション推進業務) 補助金の運用体制・運用状況の確認・情報共有

以下、雇用商工課について意見を述べていく。

雇用商工課

地域おこし協力隊事業の活動費補助金について、令和4年度の決算審査において、市として統一した基準がなく、各課の運用により飲食を伴うものや備品等の対象経費の取扱いに相違が見られることを指摘したが、庁内関係課により統一した補助金交付要綱等が整備され、関連事業の補助目的に対して一定の判断基準に基づき、活動日誌・月次状況報告書・領収証等により実績の確認がされるようになっている。さらに、担当職員から対象協力隊員に対して、事前に補助事業の目的や条件などの確認が行われて、活動内容の報告・連絡・

相談がしやすい体制を整えた運用が行われている。

しかしながら、一定の判断基準に照らして、車両の借上料・移動経費や生活費の支援については、個人使用もされるものについてどこまで対象経費として認めるかなどの考え方にあいまいな部分が残っている。今後、関係課とともにより分かりやすい基準を作成していくとのことであり、さらに使途の正当性や透明性が図られることに期待する。

雇用商工課の地域おこし協力隊事業については、2名の協力隊員が令和5年度末で約3年間の活動を終了するが、館山市に定住し、地域おこしに関連する活動を継続する見込みであり、補助事業として一定の成果があったことを確認している。

令和6年度の新たな地域おこし協力隊員の募集に当たっては、さらにわかりやすい基準により補助金の使い方と目的の整合性を確認するとともに、これまでの活動の成果が今後の地域おこしに関連する活動に有意義に引き継がれ、効果的に運用をされるよう、協力隊員間で連携することはもとより、ワーケーション施設やリノベーション施設などの関連施設についての情報共有も図るなど効果的な運用に努めていただき、館山への来訪者が増え、さらには起業者や定住者が増えるなどの成果を期待する。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

【下水道事業会計決算】

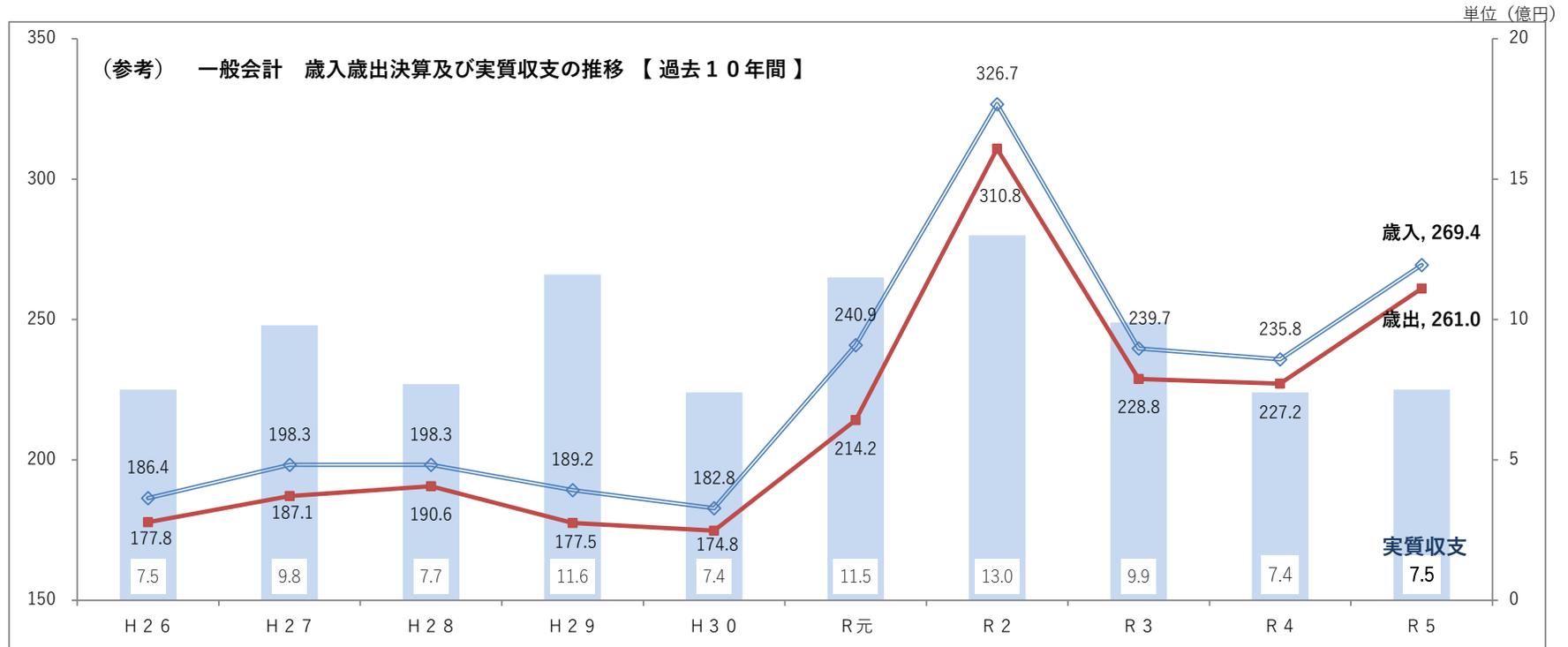
下水道事業損益計算書
下水道事業貸借対照表

第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会 計	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備 考
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比				
一 般 会 計	28,504,158,863	26,942,384,804	66.9	26,097,697,552	66.9	844,687,252	95,625,387	749,061,865	特別会計への繰出金 1,685,977,850 特別会計からの繰入金 78,457,982
特 別 会 計	13,767,283,000	13,341,585,007	33.1	12,928,742,667	33.1	412,842,340	0	412,842,340	一般会計からの繰入金 1,685,977,850 一般会計への繰出金 78,457,982
特別会計	国民健康保険	6,333,002,000	14.7	5,787,255,564	14.8	152,386,703	0	152,386,703	一般会計からの繰入金 425,667,860
	後期高齢者医療	887,521,000	2.2	865,636,964	2.2	3,703,596	0	3,703,596	一般会計からの繰入金 209,092,630
内訳	介護保険	6,546,760,000	16.2	6,275,850,139	16.1	256,752,041	0	256,752,041	一般会計からの繰入金 1,051,217,360 一般会計への繰出金 78,457,982
	合 計	42,271,441,863	100.0	39,026,440,219	100.0	1,257,529,592	95,625,387	1,161,904,205	



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

※指数は令和3年度に対する数値 (単位:円・%)

財源		決算額			構成比			指数		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	市税	6,107,227,346	5,992,860,979	5,799,223,165	22.7	25.4	24.2	105.3	103.3	100.0
	分担金及び負担金	61,250,343	57,337,190	52,669,395	0.2	0.2	0.2	116.3	108.9	100.0
	使用料及び手数料	536,820,099	537,349,847	523,000,233	2.0	2.3	2.2	102.6	102.7	100.0
	財産収入	46,683,192	115,749,142	62,400,447	0.2	0.5	0.3	74.8	185.5	100.0
	寄附金	404,847,935	426,628,473	349,662,466	1.5	1.8	1.5	115.8	122.0	100.0
	繰入金	1,698,593,263	736,753,541	766,277,185	6.3	3.1	3.2	221.7	96.1	100.0
	繰越金	367,013,766	494,001,628	649,052,579	1.4	2.1	2.7	56.5	76.1	100.0
	諸収入	537,752,340	703,564,534	806,290,871	2.0	3.0	3.4	66.7	87.3	100.0
	小計	9,760,188,284	9,064,245,334	9,008,576,341	36.2	38.4	37.6	108.3	100.6	100.0
依存財源	地方譲与税	128,452,000	127,410,000	127,361,000	0.5	0.5	0.5	100.9	100.0	100.0
	利子割交付金	2,513,000	3,086,000	3,270,000	0.0	0.0	0.0	76.9	94.4	100.0
	配当割交付金	35,719,000	31,172,000	33,651,000	0.1	0.1	0.1	106.1	92.6	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	42,894,000	24,887,000	42,338,000	0.2	0.1	0.2	101.3	58.8	100.0
	地方消費税交付金	1,151,243,000	1,185,827,000	1,165,515,000	4.3	5.0	4.9	98.8	101.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	30,754,990	30,931,845	30,646,210	0.1	0.1	0.1	100.4	100.9	100.0
	法人事業税交付金	109,447,000	99,002,000	65,295,000	0.4	0.4	0.3	167.6	151.6	100.0
	環境性能割交付金	20,805,000	18,981,000	15,951,294	0.1	0.1	0.1	130.4	119.0	100.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	82,235,000	82,703,000	79,848,000	0.3	0.4	0.3	103.0	103.6	100.0
	地方特例交付金	33,386,000	31,739,000	134,819,000	0.1	0.1	0.6	24.8	23.5	100.0
	地方交付税	4,748,594,000	4,778,222,000	4,878,240,000	17.6	20.3	20.3	97.3	97.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	5,405,000	6,779,000	6,794,000	0.0	0.0	0.0	79.6	99.8	100.0
	国庫支出金	4,890,799,589	4,183,446,843	4,404,422,155	18.2	17.7	18.4	111.0	95.0	100.0
	県支出金	1,550,731,929	1,338,428,825	1,834,923,131	5.8	5.7	7.7	84.5	72.9	100.0
	繰越金	127,258,463	105,032,846	292,247,926	0.5	0.4	1.2	43.5	35.9	100.0
	諸収入	45,758,549	137,612,043	119,571,474	0.2	0.6	0.5	38.3	115.1	100.0
市債	4,176,200,000	2,334,800,000	1,729,400,000	15.5	9.9	7.2	241.5	135.0	100.0	
小計	17,182,196,520	14,520,060,402	14,964,293,190	63.8	61.6	62.4	114.8	97.0	100.0	
合計	26,942,384,804	23,584,305,736	23,972,869,531	100.0	100.0	100.0	112.4	98.4	100.0	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第3表

歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	調定 対比		
市 税	5,805,874,000	0	0	5,805,874,000	20.4	6,390,553,637	23.4	110.1	6,107,227,346	22.7	95.6	37,582,947	245,743,344
地 方 譲 与 税	126,990,000	0	0	126,990,000	0.4	128,452,000	0.5	101.2	128,452,000	0.5	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	2,513,000	0.0	125.7	2,513,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	27,000,000	0	0	27,000,000	0.1	35,719,000	0.1	132.3	35,719,000	0.1	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0	0	29,000,000	0.1	42,894,000	0.2	147.9	42,894,000	0.2	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,285,000,000	0	0	1,285,000,000	4.5	1,151,243,000	4.2	89.6	1,151,243,000	4.3	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	30,754,990	0.1	102.5	30,754,990	0.1	100.0	0	0
法人事業税交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.2	109,447,000	0.4	168.4	109,447,000	0.4	100.0	0	0
環境性能割交付金	20,500,000	0	0	20,500,000	0.1	20,805,000	0.1	101.5	20,805,000	0.1	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000	0.3	82,235,000	0.3	102.8	82,235,000	0.3	100.0	0	0
地方特例交付金	29,900,000	0	0	29,900,000	0.1	33,386,000	0.1	111.7	33,386,000	0.1	100.0	0	0
地 方 交 付 税	4,600,000,000	90,109,000	0	4,690,109,000	16.5	4,748,594,000	17.4	101.2	4,748,594,000	17.6	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,200,000	0	0	6,200,000	0.0	5,405,000	0.0	87.2	5,405,000	0.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	56,221,000	1,500,000	0	57,721,000	0.2	74,261,983	0.3	128.7	61,250,343	0.2	82.5	339,446	12,672,194
使用料及び手数料	570,033,000	0	0	570,033,000	2.0	540,289,279	2.0	94.8	536,820,099	2.0	99.4	181,400	3,287,780
国 庫 支 出 金	3,316,179,000	1,491,934,000	676,241,400	5,484,354,400	19.2	4,890,799,589	17.9	89.2	4,890,799,589	18.2	100.0	0	0
県 支 出 金	1,571,382,000	19,692,000	4,524,000	1,595,598,000	5.6	1,550,731,929	5.7	97.2	1,550,731,929	5.8	100.0	0	0
財 産 収 入	21,360,000	18,995,000	0	40,355,000	0.1	46,683,192	0.2	115.7	46,683,192	0.2	100.0	0	0
寄 附 金	350,000,000	27,262,000	0	377,262,000	1.3	404,847,935	1.5	107.3	404,847,935	1.5	100.0	0	0
繰 入 金	2,220,763,000	△ 350,934,000	4,611,000	1,874,440,000	6.6	1,698,593,263	6.2	90.6	1,698,593,263	6.3	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	67,013,000	127,258,463	494,271,463	1.7	494,272,229	1.8	100.0	494,272,229	1.8	100.0	0	0
諸 収 入	516,198,000	28,553,000	0	544,751,000	1.9	625,180,822	2.3	114.8	583,510,889	2.2	93.3	2,652,895	39,017,038
市 債	3,744,400,000	595,300,000	928,100,000	5,267,800,000	18.5	4,176,200,000	15.3	79.3	4,176,200,000	15.5	100.0	0	0
合 計	24,774,000,000	1,989,424,000	1,740,734,863	28,504,158,863	100.0	27,283,861,848	100.0	95.7	26,942,384,804	100.0	98.7	40,756,688	300,720,356

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は令和2年度に対する数値 (単位: 円・%)

款	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	指数									
市 税	6,107,227,346	22.7	104.6	5,992,860,979	25.4	102.6	5,799,223,165	24.2	99.3	5,840,619,623	17.9	100.0
地 方 譲 与 税	128,452,000	0.5	102.3	127,410,000	0.5	101.4	127,361,000	0.5	101.4	125,604,000	0.4	100.0
利 子 割 交 付 金	2,513,000	0.0	63.8	3,086,000	0.0	78.3	3,270,000	0.0	83.0	3,939,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	35,719,000	0.1	151.6	31,172,000	0.1	132.3	33,651,000	0.1	142.8	23,557,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	42,894,000	0.2	150.0	24,887,000	0.1	87.0	42,338,000	0.2	148.0	28,600,000	0.1	100.0
地方消費税交付金	1,151,243,000	4.3	106.3	1,185,827,000	5.0	109.5	1,165,515,000	4.9	107.6	1,082,692,000	3.3	100.0
ゴルフ場利用税交付金	30,754,990	0.1	118.5	30,931,845	0.1	119.2	30,646,210	0.1	118.1	25,943,820	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	109,447,000	0.4	485.8	99,002,000	0.4	439.5	65,295,000	0.3	289.8	22,528,000	0.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,805,000	0.1	137.4	18,981,000	0.1	125.3	15,951,294	0.1	105.3	15,144,000	0.0	100.0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	82,235,000	0.3	101.8	82,703,000	0.4	102.4	79,848,000	0.3	98.9	80,758,000	0.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	33,386,000	0.1	91.5	31,739,000	0.1	87.0	134,819,000	0.6	369.5	36,491,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	4,748,594,000	17.6	109.8	4,778,222,000	20.3	110.5	4,878,240,000	20.3	112.8	4,325,939,000	13.2	100.0
交通安全対策特別交付金	5,405,000	0.0	87.8	6,779,000	0.0	110.1	6,794,000	0.0	110.4	6,156,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	61,250,343	0.2	115.8	57,337,190	0.2	108.4	52,669,395	0.2	99.5	52,912,236	0.2	100.0
使用料及び手数料	536,820,099	2.0	99.9	537,349,847	2.3	100.0	523,000,233	2.2	97.3	537,412,337	1.6	100.0
国 庫 支 出 金	4,890,799,589	18.2	57.8	4,183,446,843	17.7	49.4	4,404,422,155	18.4	52.0	8,466,185,456	25.9	100.0
県 支 出 金	1,550,731,929	5.8	51.1	1,338,428,825	5.7	44.1	1,834,923,131	7.7	60.5	3,034,134,793	9.3	100.0
財 産 収 入	46,683,192	0.2	171.6	115,749,142	0.5	425.5	62,400,447	0.3	229.4	27,202,548	0.1	100.0
寄 附 金	404,847,935	1.5	120.5	426,628,473	1.8	127.0	349,662,466	1.5	104.1	336,003,036	1.0	100.0
繰 入 金	1,698,593,263	6.3	64.8	736,753,541	3.1	28.1	766,277,185	3.2	29.2	2,620,251,175	8.0	100.0
繰 越 金	494,272,229	1.8	23.7	599,034,474	2.5	28.7	941,300,505	3.9	45.1	2,089,089,790	6.4	100.0
諸 収 入	583,510,889	2.2	78.4	841,176,577	3.6	113.0	925,862,345	3.9	124.4	744,353,394	2.3	100.0
市 債	4,176,200,000	15.5	132.7	2,334,800,000	9.9	74.2	1,729,400,000	7.2	55.0	3,146,400,000	9.6	100.0
合 計	26,942,384,804	100.0	82.5	23,584,305,736	100.0	72.2	23,972,869,531	100.0	73.4	32,671,916,208	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第5表

歳出款別集計表

会計別	款別区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
一般会計	01 議会費	174,312,000	0.6	169,713,018	0.7	97.4	0	0	0	0	0.0	4,598,982	2.6
	02 総務費	2,449,299,827	8.6	2,318,749,988	8.9	94.7	0	6,618,807	0	6,618,807	0.3	123,931,032	5.1
	03 民生費	8,876,469,140	31.1	8,301,429,145	31.8	93.5	0	277,682,776	0	277,682,776	3.1	297,357,219	3.3
	04 衛生費	4,458,896,441	15.6	4,200,790,624	16.1	94.2	0	51,576,858	0	51,576,858	1.2	206,528,959	4.6
	05 労働費	26,000	0.0	5,523	0.0	21.2	0	0	0	0	0.0	20,477	78.8
	06 農林水産業費	1,353,319,400	4.7	1,270,537,089	4.9	93.9	0	0	0	0	0.0	82,782,311	6.1
	07 商工費	779,278,460	2.7	667,529,487	2.6	85.7	0	85,000,000	0	85,000,000	10.9	26,748,973	3.4
	08 土木費	2,281,150,172	8.0	1,873,693,128	7.2	82.1	0	308,997,456	0	308,997,456	13.5	98,459,588	4.3
	09 消防費	1,194,555,939	4.2	1,109,259,690	4.3	92.9	0	72,406,000	0	72,406,000	6.1	12,890,249	1.1
	10 教育費	4,944,952,446	17.3	4,263,153,723	16.3	86.2	571,130,000	7,774,000	0	578,904,000	11.7	102,894,723	2.1
	11 災害復旧費	101,201,000	0.4	60,275,434	0.2	59.6	0	18,600,000	0	18,600,000	18.4	22,325,566	22.1
	12 公債費	1,720,216,000	6.0	1,719,011,955	6.6	99.9	0	0	0	0	0.0	1,204,045	0.1
	13 諸支出金	150,428,303	0.5	143,548,748	0.6	95.4	0	0	0	0	0.0	6,879,555	4.6
	14 予備費	20,053,735	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	20,053,735	100.0
	計		28,504,158,863	100.0	26,097,697,552	100.0	91.6	571,130,000	828,655,897	0	1,399,785,897	4.9	1,006,675,414
国民健康保険 特別会計	01 総務費	82,406,700	1.3	76,864,774	1.3	93.3	0	0	0	0	0.0	5,541,926	6.7
	02 保険給付費	4,422,231,000	69.8	3,914,794,312	67.6	88.5	0	0	0	0	0.0	507,436,688	11.5
	03 国民健康保険事業費納付金	1,514,748,000	23.9	1,514,744,915	26.2	100.0	0	0	0	0	0.0	3,085	0.0
	04 共同事業拠出金	1,000	0.0	78	0.0	7.8	0	0	0	0	0.0	922	92.2
	06 保健事業費	53,774,000	0.8	42,351,900	0.7	78.8	0	0	0	0	0.0	11,422,100	21.2
	07 基金積立金	231,985,000	3.7	231,977,785	4.0	100.0	0	0	0	0	0.0	7,215	0.0
	08 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	09 諸支出金	7,916,000	0.1	6,521,800	0.1	82.4	0	0	0	0	0.0	1,394,200	17.6
	10 予備費	19,939,300	0.3	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	19,939,300	100.0
	計		6,333,002,000	100.0	5,787,255,564	100.0	91.4	0	0	0	0.0	545,746,436	8.6
後期高齢者医療 特別会計	01 総務費	46,758,700	5.3	42,794,942	4.9	91.5	0	0	0	0	0.0	3,963,758	8.5
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	838,679,000	94.5	821,337,722	94.9	97.9	0	0	0	0	0.0	17,341,278	2.1
	03 諸支出金	1,509,700	0.2	1,504,300	0.2	99.6	0	0	0	0	0.0	5,400	0.4
	04 予備費	573,600	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	573,600	100.0
	計		887,521,000	100.0	865,636,964	100.0	97.5	0	0	0	0.0	21,884,036	2.5
介護保険 特別会計	01 総務費	191,387,000	2.9	162,768,670	2.6	85.0	0	0	0	0	0.0	28,618,330	15.0
	02 保険給付費	5,679,650,000	86.8	5,456,922,866	87.0	96.1	0	0	0	0	0.0	222,727,134	3.9
	05 地域支援事業費	298,473,000	4.6	282,918,956	4.5	94.8	0	0	0	0	0.0	15,554,044	5.2
	06 基金積立金	130,258,000	2.0	130,257,710	2.1	100.0	0	0	0	0	0.0	290	0.0
	07 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	100.0
	08 諸支出金	243,016,190	3.7	242,981,937	3.9	100.0	0	0	0	0	0.0	34,253	0.0
	09 予備費	3,974,810	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	3,974,810	100.0
	計		6,546,760,000	100.0	6,275,850,139	100.0	95.9	0	0	0	0.0	270,909,861	4.1
	総 合 計		42,271,441,863		39,026,440,219		92.3	571,130,000	828,655,897	0	1,399,785,897	3.3	1,845,215,747

第6表

歳出款別年度別比較表

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
01 議会費	169,713,018	190,273,274	89.2	113.8	0.7	0.8	97.4	97.6
02 総務費	2,318,749,988	2,251,332,638	103.0	89.5	8.9	9.9	94.8	94.4
03 民生費	8,301,429,145	7,881,414,048	105.3	92.4	31.8	34.7	93.5	93.9
04 衛生費	4,200,790,624	3,642,426,060	115.3	123.8	16.1	16.0	94.2	94.5
05 労働費	5,523	0	-	-	0.0	0.0	21.2	0.0
06 農林水産業費	1,270,537,089	998,211,247	127.3	83.3	4.9	4.4	93.9	63.7
07 商工費	667,529,487	818,281,556	81.6	77.3	2.6	3.6	85.7	95.0
08 土木費	1,873,693,128	1,721,189,883	108.9	128.3	7.2	7.6	82.1	70.4
09 消防費	1,109,259,690	1,133,362,885	97.9	118.1	4.3	5.0	93.0	97.5
10 教育費	4,263,153,723	2,066,481,656	206.3	106.2	16.3	9.1	86.3	76.2
11 災害復旧費	60,275,434	109,172,650	55.2	35.4	0.2	0.5	59.6	63.3
12 公債費	1,719,011,955	1,792,288,032	95.9	100.0	6.6	7.9	99.9	100.0
13 諸支出金	143,548,748	116,599,578	123.1	96.2	0.6	0.5	95.4	100.0
14 予備費	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
計	26,097,697,552	22,721,033,507	114.9	99.3	100.0	100.0	91.6	88.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	75,230,302	53,023,133	182,400,972	75,666,293	0	14,858,226	18,338,702	8,903,623
2 給料	18,844,800	375,234,878	343,314,698	159,447,997	0	93,230,869	72,382,725	141,736,633
3 職員手当等	40,631,381	220,665,239	207,044,756	99,411,152	0	49,175,196	44,256,505	75,150,591
4 共済費	26,684,138	201,536,906	101,000,130	48,199,110	0	26,996,522	21,847,659	42,719,498
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	139,851,384	1,384,200	3,644,785	0	1,434,840	80,000	69,465
8 旅費	1,082,537	2,859,440	4,957,768	2,386,938	5,523	335,678	1,061,386	530,116
9 交際費	78,471	351,308	0	0	0	20,000	0	0
10 需用費	1,772,322	98,029,077	63,636,691	176,005,385	0	4,783,561	33,915,673	16,580,905
11 役務費	72,600	74,845,029	18,065,514	1,085,389	0	723,844	1,556,514	3,623,933
12 委託料	2,135,748	374,029,002	470,453,464	962,937,767	0	156,771,399	80,462,075	241,945,864
13 使用料及び賃借料	737,160	55,732,537	2,251,363	10,638,613	0	530,612	5,003,630	7,278,054
14 工事請負費	0	67,327,280	3,354,400	2,137,894,900	0	419,113,570	3,165,050	771,765,354
15 原材料費	0	5,586,047	2,925	1,009,469	0	3,774,058	116,907	12,901,244
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	8,494
17 備品購入費	373,670	16,051,003	2,750,392	2,754,381	0	62,150	1,410,057	448,431
18 負担金補助及び交付金	2,069,889	555,623,798	1,563,188,388	482,352,997	0	498,681,186	206,185,914	519,112,301
19 扶助費	0	0	3,468,747,690	1,467,804	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	120,000,000	27,300,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	540,994	3,618,622
22 償還金利子及び割引料	0	21,392,684	130,279,096	7,581,531	0	44,427	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	15,078,000	0	0	0	0
24 積立金	0	55,083,843	52,618,848	8,708,549	0	951	57,205,696	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,527,400	0	525,800	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,685,977,850	3,993,764	0	0	0	0
合計	169,713,018	2,318,749,988	8,301,429,145	4,200,790,624	5,523	1,270,537,089	667,529,487	1,873,693,128

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	16,295,133	157,581,398	0	0	0	602,297,782	2.3
2 給 料	21,961,200	275,486,153	0	0	0	1,501,639,953	5.8
3 職 員 手 当 等	15,498,407	175,641,656	0	0	0	927,474,883	3.6
4 共 済 費	6,939,467	83,305,031	0	0	0	559,228,461	2.1
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0.0
8 報 償 費	0	3,466,271	0	0	0	149,930,945	0.6
9 旅 費	16,252,319	5,565,000	0	0	0	35,036,705	0.1
10 交 際 費	0	36,500	0	0	0	486,279	0.0
11 需 用 費	7,021,396	373,823,465	0	0	0	775,568,475	3.0
12 役 務 費	625,622	11,759,749	0	0	0	112,358,194	0.4
13 委 託 料	16,102,704	404,403,380	1,782,000	0	0	2,711,023,403	10.4
14 使用料及び賃借料	664,395	59,056,451	505,604	0	0	142,398,419	0.5
15 工 事 請 負 費	21,330,100	2,507,694,422	57,920,500	0	0	5,989,565,576	23.0
16 原 材 料 費	10,106	876,964	0	0	0	24,277,720	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	8,494	0.0
18 備 品 購 入 費	8,981,184	94,929,820	0	0	0	127,761,088	0.5
19 負担金補助及び交付金	977,577,657	75,728,447	0	0	0	4,880,520,577	18.7
20 扶 助 費	0	27,512,607	0	0	0	3,497,728,101	13.4
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	147,300,000	0.6
22 補償補填及び賠償金	0	0	67,330	0	0	4,226,946	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,719,011,955	0	1,878,309,693	7.2
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	15,078,000	0.1
25 積 立 金	0	5,113,810	0	0	143,544,225	322,275,922	1.2
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	0	0	0	2,053,200	0.0
28 繰 出 金	0	1,172,599	0	0	4,523	1,691,148,736	6.5
合 計	1,109,259,690	4,263,153,723	60,275,434	1,719,011,955	143,548,748	26,097,697,552	100.0

（注）構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	602,297,782	2.3	578,893,565	2.5	559,319,064	2.4	552,786,713	1.8
2 給料	1,501,639,953	5.8	1,475,693,409	6.5	1,449,227,888	6.3	1,458,573,567	4.7
3 職員手当等	927,474,883	3.6	907,162,313	4.0	867,256,304	3.8	866,989,378	2.8
4 共済費	559,228,461	2.1	551,045,133	2.4	541,275,401	2.4	531,621,164	1.7
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	149,930,945	0.6	128,227,053	0.6	124,222,599	0.5	111,817,244	0.4
8 旅費	35,036,705	0.1	30,729,625	0.1	25,842,376	0.1	24,752,250	0.1
9 交際費	486,279	0.0	289,253	0.0	201,355	0.0	90,490	0.0
10 需用費	775,568,475	3.0	834,626,869	3.7	690,758,788	3.0	603,224,720	1.9
11 役務費	112,358,194	0.4	119,260,477	0.5	104,441,875	0.5	105,966,491	0.3
12 委託料	2,711,023,403	10.4	2,582,286,468	11.4	2,429,489,828	10.6	4,251,839,013	13.7
13 使用料及び賃借料	142,398,419	0.5	109,195,034	0.5	107,178,315	0.5	96,591,886	0.3
14 工事請負費	5,989,565,576	23.0	3,021,428,419	13.3	1,684,964,037	7.4	1,327,085,005	4.3
15 原材料費	24,277,720	0.1	26,471,768	0.1	26,141,753	0.1	29,791,808	0.1
16 公有財産購入費	8,494	0.0	58,062,092	0.3	31,396,713	0.1	1,155,018,335	3.7
17 備品購入費	127,761,088	0.5	189,842,249	0.8	105,498,713	0.5	392,311,308	1.3
18 負担金補助及び交付金	4,880,520,577	18.7	4,559,278,619	20.1	5,897,101,672	25.8	9,988,287,353	32.1
19 扶助費	3,497,728,101	13.4	3,379,536,702	14.9	3,364,157,460	14.7	3,315,478,684	10.7
20 貸付金	147,300,000	0.6	212,000,000	0.9	353,700,000	1.5	346,800,000	1.1
21 補償補填及び賠償金	4,226,946	0.0	15,342,512	0.1	20,833,894	0.1	24,021,821	0.1
22 償還金利子及び割引料	1,878,309,693	7.2	1,951,987,329	8.6	2,329,213,646	10.2	1,929,019,500	6.2
23 投資及び出資金	15,078,000	0.1	31,148,000	0.1	16,354,000	0.1	16,710,000	0.1
24 積立金	322,275,922	1.2	292,046,683	1.3	508,099,551	2.2	2,307,841,191	7.4
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	1,750	0.0	5,710	0.0
26 公課費	2,053,200	0.0	2,283,800	0.0	1,933,100	0.0	2,205,100	0.0
27 繰出金	1,691,148,736	6.5	1,664,196,135	7.3	1,640,224,975	7.2	1,640,786,972	5.3
合計	26,097,697,552	100.0	22,721,033,507	100.0	22,878,835,057	100.0	31,079,615,703	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第9表

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議 会 費	161,390,621	4.5	163,280,072	4.6	8,322,397	0.0	26,993,202	0.1	169,713,018	0.7	190,273,274	0.8	95.1	4.9	85.8	14.2
総 務 費	850,460,156	23.7	824,600,529	23.5	1,468,289,832	6.5	1,426,732,109	7.4	2,318,749,988	8.9	2,251,332,638	9.9	36.7	63.3	36.6	63.4
民 生 費	833,760,556	23.2	814,749,645	23.2	7,467,668,589	33.2	7,066,664,403	36.8	8,301,429,145	31.8	7,881,414,048	34.7	10.0	90.0	10.3	89.7
衛 生 費	382,724,552	10.7	382,601,399	10.9	3,818,066,072	17.0	3,259,824,661	17.0	4,200,790,624	16.1	3,642,426,060	16.0	9.1	90.9	10.5	89.5
労 働 費	0	0.0	0	0.0	5,523	0.0	0	0.0	5,523	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	184,260,813	5.1	178,224,407	5.1	1,086,276,276	4.8	819,986,840	4.3	1,270,537,089	4.9	998,211,247	4.4	14.5	85.5	17.9	82.1
商 工 費	156,825,591	4.4	160,522,263	4.6	510,703,896	2.3	657,759,293	3.4	667,529,487	2.6	818,281,556	3.6	23.5	76.5	19.6	80.4
土 木 費	268,510,345	7.5	256,345,986	7.3	1,605,182,783	7.1	1,464,843,897	7.6	1,873,693,128	7.2	1,721,189,883	7.6	14.3	85.7	14.9	85.1
消 防 費	60,694,207	1.7	60,792,747	1.7	1,048,565,483	4.7	1,072,570,138	5.6	1,109,259,690	4.3	1,133,362,885	5.0	5.5	94.5	5.4	94.6
教 育 費	692,014,238	19.3	671,677,372	19.1	3,571,139,485	15.9	1,394,804,284	7.3	4,263,153,723	16.3	2,066,481,656	9.1	16.2	83.8	32.5	67.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	60,275,434	0.3	109,172,650	0.6	60,275,434	0.2	109,172,650	0.5	0.0	100.0	0.0	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	1,719,011,955	7.6	1,792,288,032	9.3	1,719,011,955	6.6	1,792,288,032	7.9	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	143,548,748	0.6	116,599,578	0.6	143,548,748	0.6	116,599,578	0.5	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	3,590,641,079	100.0	3,512,794,420	100.0	22,507,056,473	100.0	19,208,239,087	100.0	26,097,697,552	100.0	22,721,033,507	100.0	13.8	86.2	15.5	84.5

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,227,309,000	2,541,276,194	114.1	2,420,409,465	108.7	95.2	39.6	14,416,792	106,449,937
固定資産税	2,443,939,000	2,673,592,580	109.4	2,544,862,404	104.1	95.2	41.7	18,101,367	110,628,809
軽自動車税	179,668,000	190,482,324	106.0	183,221,596	102.0	96.2	3.0	1,323,682	5,937,046
市たばこ税	426,282,000	412,752,763	96.8	412,752,763	96.8	100.0	6.8	0	0
入湯税	32,874,000	33,161,650	100.9	33,161,650	100.9	100.0	0.5	0	0
都市計画税	495,802,000	539,288,126	108.8	512,819,468	103.4	95.1	8.4	3,741,106	22,727,552
合計	5,805,874,000	6,390,553,637	110.1	6,107,227,346	105.2	95.6	100.0	37,582,947	245,743,344

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比								
市民税	2,420,409,465	39.6	2,425,116,456	40.5	2,372,258,139	40.9	2,330,026,431	40.8	2,342,292,795	40.8
固定資産税	2,544,862,404	41.7	2,432,260,185	40.6	2,334,098,491	40.2	2,422,640,961	40.6	2,367,958,909	40.6
軽自動車税	183,221,596	3.0	176,668,539	2.9	169,692,398	2.9	165,814,670	2.6	152,790,300	2.6
市たばこ税	412,752,763	6.8	427,210,490	7.1	414,405,378	7.1	398,122,109	7.0	413,250,476	7.0
入湯税	33,161,650	0.5	33,202,950	0.6	23,954,500	0.4	22,276,500	0.5	26,968,650	0.5
都市計画税	512,819,468	8.4	498,402,359	8.3	484,814,259	8.4	501,738,952	8.5	493,922,411	8.5
合計	6,107,227,346	100.0	5,992,860,979	100.0	5,799,223,165	100.0	5,840,619,623	100.0	5,797,183,541	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第12表

特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国民健康保険	6,097,017,000	235,985,000	0	6,333,002,000	6,249,893,065	98.7	5,939,642,267	93.8	31,940,177	278,310,621
後期高齢者医療	890,008,000	△ 2,487,000	0	887,521,000	878,403,612	99.0	869,340,560	98.0	1,107,000	7,956,052
介護保険	6,171,042,000	375,718,000	0	6,546,760,000	6,555,278,563	100.1	6,532,602,180	99.8	5,496,360	17,180,023
合 計	13,158,067,000	609,216,000	0	13,767,283,000	13,683,575,240	99.4	13,341,585,007	96.9	38,543,537	303,446,696

第13表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	5,939,642,267	5,977,369,998	6,269,277,146	6,200,537,908	6,240,805,167
後期高齢者医療	869,340,560	848,991,025	804,605,595	776,562,550	712,564,522
介護保険	6,532,602,180	6,398,041,885	6,315,513,469	6,338,250,223	6,042,026,215
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	759,517,542
合 計	13,341,585,007	13,224,402,908	13,389,396,210	13,315,350,681	13,754,913,446

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国民健康保険	6,097,017,000	235,985,000	0	6,333,002,000	5,787,255,564	91.4	0	545,746,436
後期高齢者医療	890,008,000	△ 2,487,000	0	887,521,000	865,636,964	97.5	0	21,884,036
介護保険	6,171,042,000	375,718,000	0	6,546,760,000	6,275,850,139	95.9	0	270,909,861
合 計	13,158,067,000	609,216,000	0	13,767,283,000	12,928,742,667	93.9	0	838,540,333

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	5,787,255,564	5,719,573,954	6,008,323,369	5,948,564,555	5,957,747,461
後期高齢者医療	865,636,964	846,723,475	803,718,495	775,802,150	725,166,402
介護保険	6,275,850,139	6,033,186,475	5,997,850,230	6,067,717,807	5,715,309,796
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	724,598,274
合 計	12,928,742,667	12,599,483,904	12,809,892,094	12,792,084,512	13,122,821,933

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	2,309,335	0.0	2,117,088	0.2	47,341,628	0.8	51,768,051	0.4
2 給料	22,929,120	0.4	9,021,600	1.0	49,382,879	0.8	81,333,599	0.6
3 職員手当等	12,033,796	0.2	5,972,708	0.7	33,331,616	0.5	51,338,120	0.4
4 共済費	7,146,674	0.1	3,171,909	0.4	22,166,342	0.4	32,484,925	0.3
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	162,000	0.0			261,500	0.0	423,500	0.0
8 旅費	50,747	0.0	85,022	0.0	641,982	0.0	777,751	0.0
9 交際費								
10 需用費	707,562	0.0	90,976	0.0	738,027	0.0	1,536,565	0.0
11 役務費	16,203,075	0.3	2,328,097	0.3	22,018,680	0.4	40,549,852	0.3
12 委託料	53,465,817	0.9	15,489,909	1.8	120,489,977	1.9	189,445,703	1.5
13 使用料及び賃借料	528,000	0.0			1,765,180	0.0	2,293,180	0.0
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費								
18 負担金補助及び交付金	5,433,219,853	93.9	823,439,055	95.1	5,600,743,056	89.2	11,857,401,964	91.7
19 扶助費					3,723,325	0.1	3,723,325	0.0
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金			110,200	0.0			110,200	0.0
22 償還金利子及び割引料	6,521,800	0.1	1,504,300	0.2	164,530,255	2.6	172,556,355	1.3
23 投資及び出資金								
24 積立金	231,977,785	4.0			130,257,710	2.1	362,235,495	2.8
25 寄附金								
26 公課費			2,306,100	0.3			2,306,100	0.0
27 繰出金					78,457,982	1.3	78,457,982	0.6
合計	5,787,255,564	100.0	865,636,964	100.0	6,275,850,139	100.0	12,928,742,667	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第17表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国民健康保険	44,418,925	20.5	41,134,615	19.5	5,742,836,639	45.2	5,678,439,339	45.8	5,787,255,564	44.8	5,719,573,954	45.4	0.8	99.2	0.7	99.3
後期高齢者医療	20,283,305	9.4	26,282,825	12.5	845,353,659	6.7	820,440,650	6.6	865,636,964	6.7	846,723,475	6.7	2.3	97.7	3.1	96.9
介護保険	152,222,465	70.2	143,655,775	68.1	6,123,627,674	48.2	5,889,530,700	47.5	6,275,850,139	48.5	6,033,186,475	47.9	2.4	97.6	2.4	97.6
合 計	216,924,695	100.0	211,073,215	100.0	12,711,817,972	100.0	12,388,410,689	100.0	12,928,742,667	100.0	12,599,483,904	100.0	1.7	98.3	1.7	98.3

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第18表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	904,529,000	1,241,142,129	137.2	894,899,138	36,342,708	931,241,846	103.0	75.0	31,774,856	72,716,262	205,409,165	278,125,427

第19表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	931,241,846	1,062,935,695	1,047,785,692	1,025,854,496	1,036,332,601

令和5年度下水道事業損益計算書(税抜)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	95,505,150			
	(2) 一般会計負担金	8,292,000			
	(3) その他営業収益	75,000		103,872,150	
2	営業費用				
	(1) 処理場・ポンプ施設費	141,532,433			
	(2) 普及促進費	485,000			
	(3) 業務費	6,901,803			
	(4) 総係費	49,326,011			
	(5) 減価償却費	250,392,170		448,637,417	
	営業損失				△ 344,765,267
3	営業外収益				
	(1) 一般会計負担金	136,797,000			
	(2) 一般会計補助金	171,229,000			
	(3) 長期前受金戻入	137,991,720			
	(4) 雑収益	578,634		446,596,354	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,650,720			
	(2) 雑支出	5,749,654		58,400,374	388,195,980
	経常利益				43,430,713
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	19,300		19,300	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	0			
	(2) その他特別損失	0		0	19,300
	当年度純利益				43,450,013
	前年度繰越利益剰余金				91,303,114
	その他未処分利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				134,753,127

令和5年度下水道事業貸借対照表（税抜）

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	5,740,307,723	5,740,307,723	
ロ 建 物	1,799,309,175		
建物減価償却累計額	△ 213,463,952	1,585,845,223	
ハ 構 築 物	6,294,008,668		
構築物減価償却累計額	△ 682,730,664	5,611,278,004	
ニ 機 械 及 び 装 置	387,550,864		
機械及び装置減価償却累計額	△ 65,977,772	321,573,092	
ホ 車 両 運 搬 具	667,270		
車両運搬具減価償却累計額	△ 602,239	65,031	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,547,489		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,557,764	5,989,725	
有形固定資産合計		13,265,058,798	
固定資産合計			13,265,058,798
2 流動資産			
(1) 現金・預金		186,528,508	
(2) 未 収 金		19,717,015	
(3) 未収金貸倒引当金		△ 280,000	
(4) 前 払 費 用		△ 73,779	
(5) 前 払 金		454	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			205,892,198
資 産 合 計			13,470,950,996

(単位 円)

負債の部 (貸方)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,345,618,137		
ロ その他の企業債	11,232,000		
企業債合計		3,356,850,137	
固定負債合計			3,356,850,137
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	429,678,774		
ロ その他の企業債	2,648,000		
企業債合計		432,326,774	
(2) 未払金		122,124,237	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,489,000		
ロ 法定福利引当金	709,000		
引当金合計		4,198,000	
(4) その他流動負債		271,384	
流動負債合計			558,920,395
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	5,038,268,219		
ロ 長期前受金収益化累計額	△ 524,287,570	4,513,980,649	
長期前受金合計		4,513,980,649	
繰延収益合計			4,513,980,649
負債合計			8,429,751,181

資本の部 (貸方)

6 資本金			△ 291,410,007
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	2,763,841,886		
ロ 他会計負担金	1,726,988,972		
ハ 他会計補助金	707,025,837		
資本剰余金合計		5,197,856,695	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	134,753,127		
利益剰余金合計		134,753,127	
剰余金合計			5,332,609,822
資本合計			5,041,199,815
負債資本合計			13,470,950,996